

平成17年度農林水産予算における重点施策の成果目標

No.	施策名	成果目標	成果目標を達成するための手段	成果目標の達成度合いの 事後的な評価方法	17年度予算額 (百万円)
1	バイオマス・ニッポン総合戦略推進事業	バイオマスの認知度60%(平成18年度)	・バイオマス関連情報を提供するための情報拠点(バイオマス情報ヘッドクォーター)の運用・情報の充実 ・バイオマスに対する理解を深めるためのシンポジウム等の普及活動の実施	一般国民に対し、バイオマスの認知度やバイオマス活用上の必要性の理解度等についてアンケート調査を実施	114
2	バイオマス生活創造構想事業	・バイオマスプラスチックを汎用プラスチック価格の3倍(350円/kg)で供給できる生産技術の実証(生産効率1.3倍、平成18年度) ・バイオマスプラスチックの認知度の向上(50%、平成18年度)	・バイオマスプラスチックの製造コスト低減に向けた技術開発を実施し、その成果を実用化するための技術実証施設の整備 ・バイオマスプラスチックの利用普及に関する評価検討を行うとともに、国民に対する普及啓発を実施	・本事業で整備する技術実証施設又は技術・研究開発により、実証施設への応用が可能であることが証明された技術に基づき、生産効率を算出し、算出された生産効率を基に評価 ・一般消費者等を対象としたアンケート調査を実施することにより評価	1,038
3	衛星通信を利用した農林水産情報提供番組制作費	グリーンチャンネル・アグリネット視聴可能世帯数の増加	グリーンチャンネル・アグリネットを通じて農林水産分野の施策情報の定期的な提供	CATV及びスカパーフェクトTVの契約数を把握	15
4	農林水産政策研究の強化に必要な経費	プロジェクト研究の的確な実施、研究成果の行政部局への提供及び研究成果の公表	各種研究会やワークショップ、成果報告会等、様々な形で研究成果を行政部局へ提供するとともに、論文等の形で発表	各プロジェクト研究の成果として、平成13～17年度に、575報以上の論文等を発表	94
5	アジア環境保全型農業パートナーシップ構築支援	ワークショップ出席者に対し、理解度についてのアンケート調査を行い、80%の理解度を目指す(平成19年度)	報告書の作成や各国政策立案者等を対象としたセミナー開催の実施	ワークショップにおける報告、質疑、指摘事項等についてとりまとめた上、分析を実施	13
6	国際協力事業費民間団体補助金(食料・農業・農村に関する国際年等推進事業)	国際年の趣旨に対する理解度100%	国際年の趣旨に対する国民の理解を増進するためのシンポジウムを開催	シンポジウムの参加者を対象にアンケート調査を実施	8
7	国際連合食糧農業機関等拠出金(国際食品規格策定・整備事業)	我が国の国際事情を踏まえた国際食品規格を1規格以上作成	・我が国の国内事情を踏まえた国際食品規格の作成 ・コーデックス委員会の効率的かつ効果的な運営の推進を図るため、専門家を派遣	作成された規格を専門家により評価	20
8	国際連合食糧農業機関等拠出金(効率的な水利用施策強化調査)	食料生産と環境との共生を図るかんがいシステムの整備・管理手法及び効率的なかんがい用水の利用についての施策提言	アジアモンスーン地域における現地調査及び提言を実現するためワークショップを開催	施策提言の内容を専門家により評価	8
9	途上国農業の多面的機能の現実政策への応用	農業政策の相手国ニーズへの適応度100%	・農業の多面的機能に配慮した実用的政策立案のためのガイドラインを作成 ・農業の多面的機能の普及のためのシンポジウムを開催	途上国の政策の変更等を専門家により抽出評価	121
10	持続可能な開発に関する世界サミットフォローアップ事業		・漁業管理に関する政策決定等に不可欠な漁業統計情報の収集 ・専門家による統計収集改善指導を実施		76

No.	施策名	成果目標	成果目標を達成するための手段	成果目標の達成度合いの 事後的な評価方法	17年度予算額 (百万円)
11	水産養殖ガイドライン策定事業	漁業協定数の維持・増大(49協定)	・主要養殖魚種・国における現地調査 ・専門家会合によるガイドライン案の検討を実施	漁業協定数により評価	13
12	アジア地域の農業分野における復興支援事業	復興が求められている地域の食料自給の達成	小規模農家を対象とした 灌漑施設等の農業生産基盤の整備、 農業資機材の供給により農業開発及び農業経営の 確立を目指したワークショップの開催	・食糧需給の安定への貢献度及び我が国 農業政策等への理解度等に関する事後ア ンケート調査 ・事業対象地域における生産力等諸指標 の評価	151
13	アジアにおける食品安全・動植物検疫関 連支援事業	事業対象3カ国における政策への反映度 100%	・動物衛生、植物防疫及び食品安全に関する各国の検 疫行政、通報体制、防疫対策の強化のためのガイドラ イン、マニュアル、病害虫リスト等を策定 ・病害虫の同定診断能力向上のため、専門家を派遣	・国際機関(FAO)による自己評価 ・日本からの評価ミッション派遣による評価 ・コンサルタント会社への委託による調査 等による評価	146
14	アジア水田・水環境システム分析評価調 査	事業対象国政府関係者等の本調査結果 の理解度及び計画案への反映度が100%	アジアモンスーン地域における現地調査及びワーク ショップを実施し、政策提案や水利用モデル計画を策 定	政府関係者等へアンケート調査を実施	61
15	アジア持続可能な森林経営モニタリング・ 評価・報告強化事業	事業対象24カ国における反映度100%	・アジア地域共通のMAR(持続可能な森林経営の進捗 状況をモニタリング・評価・報告する取組)技術ガイドラ インの策定 ・対象国におけるMARの取組の現状及び課題の把握・ 分析 ・インターネットによる情報ネットワーク及び森林経営情 報データベースの構築 ・人材育成及び普及啓発のための研究・ワークショップ の開催 等	・事業対象国及びプロジェクト/コンサルタ ントからの報告の聴取 ・対象各国へのアンケート調査を実施	60
16	違法伐採木材の制御システムの実証事業	海外における持続可能な森林経営への寄 与度100%	違法伐採木材の制御のための総合情報システムの開 発	事業実施相手国に対するアンケート調査 の実施	107
17	東南アジア地域持続的回遊性魚種対象漁 業推進事業	東南アジア各国における漁業協定数を1 協定以上締結	・東南アジア地域における回遊性魚種の資源等の基礎 データの収集 ・漁獲された資源を最大限に商品化するためのポスト・ ハーベスト技術を開発 ・以上の技術・成果の東南アジア各国への普及を促進	漁業協定数により評価	63
18	農業の多面的機能に関する計量的調査研 究及び普及事業	相手国ニーズへの適応度及び我が国農 業政策に対する理解度100%	・アセアン各国で実施される農業の多面的機能の調査 研究に対する日本人専門家の派遣 ・農業の多面的機能に関する普及セミナーの開催	セミナー参加者等に対し、アンケート調査を 実施	72
19	みなみまぐろ保存委員会ミナミマグロ調査 研究事業	みなみまぐろ保存委員会の資源管理枠組 への加盟国数の維持・拡大(4カ国)	調査実施を通じて関係国の適切な資源管理体制を促 進	みなみまぐろ保存委員会の資源管理枠組 への加盟国数により評価	19
20	地球的規模の問題に対する食料・農業・農 村分野の貢献策に関する基礎調査	調査成果の国別援助計画への反映100%	地球的規模の問題に対する食料・農業・農村分野の貢 献手法等に関する調査を実施	本事業終了時の各種報告書により評価	63
21	日アセアン地域技術交流事業	相手国ニーズへの適応度及び我が国農 業政策に対する理解度100%	アセアン各国の関心の高いテーマに関するセミナー及 びシンポジウムの開催	セミナー及びシンポジウム参加者等に対 し、アンケート調査を実施	28

No.	施策名	成果目標	成果目標を達成するための手段	成果目標の達成度合いの 事後的な評価方法	17年度予算額 (百万円)
22	卸売市場整備新基本方針実施状況実態調査事業費	卸売市場施設の資本ストック当たりの市場流通量(対前年同水準の確保)(各年度)	第8次中央卸売市場基本方針に対する取組状況や中央卸売市場に導入可能な先進事例等を調査し、その結果を分析した上で、全国の卸売市場関係者に周知	卸売市場の取扱数量、取扱金額、資本ストック数等の把握により評価	18
23	食品循環資源再生利用等促進法定着推進調査費	食品関連事業者における食品廃棄物の再生利用等の実施率を49%に向上(18年度)	食品リサイクル法に基づく再生利用等の手法の追加を検討	統計調査により把握 「食品循環資源の再生利用等実態調査結果の概要」(農林水産省統計部)	6
24	食品産業環境対策支援事業費		食品廃棄物の再生利用等の実施義務を負う食品関連事業者及び消費者に対する食品リサイクル法の普及定着		55
25	地域伝統食品地理的呼称制度調査費	地域伝統食品を適切に保護	地域伝統食品の実態調査を基本に整理・分析・検討	地理的呼称の保護等必要となる方策等を検討委員会で評価	17
26	食品産業原料安定確保対策調査費	食品製造業に係る原料の安定確保・利用(本事業調査等成果物の活用度:100%(各年度))	輸入原料安定確保対策調査、生鮮食材安定確保対策調査、地域食材安定確保対策調査を実施	食品製造業者にアンケート調査を実施し、成果物の活用度を把握	8
27	食品製造工程管理高度化促進事業費	HACCP手法支援法に基づく高度化計画認定件数 284件(これまでのすう勢に対し、30%増加させた件数(平成19年度))	HACCPの研修会の開催、HACCP手法実践のために必要となる技術情報データベースの充実及びPRを図る	認定件数により評価	150
28	食料産業クラスター推進事業費	1地区あたりの新製品開発による事業創出効果(売上高)として2,000万円/年以上	地域で産学官が連携し食料産業クラスターの形成を通じ、技術開発の促進や食品産業と農業の連携のための場作り、新製品開発や市場開拓等を支援、地域食品ブランドの普及啓発のための食品フェア等の開催を支援	事業実施主体からの報告書により調査(事業実施翌年度)	494
29	食品産業経営体質強化総合整備費	食品産業の健全な発展(食品企業における行動規範策定状況100%(平成19年))	・消費者対応推進指導員を設置するとともに、地域レベルにおける消費者団体等とのセミナーの開催等 ・調査・研究体制の整備、CSR経営の具体的な優良事例についての調査・分析及び食品産業の景況等企業活動に係る調査研究	食品企業へのアンケート調査により把握	17
30	緊急事態等対応事業費	緊急時における外食事業者の経営安定(緊急時において、マニュアル等の活用度:100%(緊急時発生年度))	緊急時対応実態調査、緊急時対応マニュアル策定、緊急時対応の円滑化を図るため施設整備等に係るコスト及び経費構造の解析を実施した上で事業者へ普及	外食事業者にアンケート調査を実施し、マニュアル等の活用度を把握	20
31	食の安全・安心確保技術の開発費	技術開発事業における課題評価:A及びBが9割以上(各年度) (A:順調に進行、B:ほぼ順調)	品質・異物鑑定や微生物検出等による、食の安全・安心を確保するための技術開発	外部評価委員により課題毎に事業評価方式による事後評価を実施	90
32	家庭系廃食用油地区別回収支援事業費	家庭系廃食用油の回収に対する理解の増進(理解度:100%(19年度末))	・自治体が主体となって回収を実施するためのモデル手順を作成 ・消費者等の廃食用油のリサイクルについての意識を高めるための普及・啓発を実施	消費者にアンケート調査を実施し、理解度を把握	9

No.	施策名	成果目標	成果目標を達成するための手段	成果目標の達成度合いの 事後的な評価方法	17年度予算額 (百万円)
33	外食産業店舗残渣高度利用推進事業費	外食産業(店舗)からの食品廃棄物の再利用等の実施率を向上(再生利用率:20% (18年度))	外食店舗からの食品廃棄物について、リサイクル率の向上を図るため、検討会の開催及び炭化処理等システム体制を確立	統計調査により把握。「食品循環資源の再生利用等実態調査結果の概要」(農林水産省統計部)	8
34	地方卸売市場連携物流最適化推進事業費	食品流通従事者1人・1時間当たりの食品販売額及び外食販売額の対前年比が過去5年間の平均増減率を上回る(各年度)	市場関係者等による物流最適化のための取引システムを開発、実証	統計調査により把握。「国民経済計算」、「産業連関表」、「商業統計」、「毎月勤労統計」等	68
35	食品専門小売等構造改善推進事業費		食品流通構造改善教育普及事業、構造改善計画作成支援事業、地域食品商業人材育成支援事業を行い、相談員を設置、説明会・研修・セミナーの開催、調査研究報告や各種情報提供等を実施		76
36	通い容器循環システム実証事業費		繰り返し利用が可能な通いコンテナの効率的な管理回収システムを構築するための実証等		25
37	食品流通高付加価値モデル推進事業		食品小売業者が卸売業者等と連携し地域農水産物を活用して商品開発力の向上を図るための取組を支援		30
38	モデル事業物流管理効率化新技術確立事業費	電子タグを活用する作業体系を実証実験において確立し、そのシステムを導入した卸売市場における物流作業時間コストを4分の1程度削減可能とすること(平成20年度)	・生鮮食品流通業務の実態調査・分析 ・電子タグを活用した効率的削減作業プロセスの作成	専門家等第三者グループによる分析検討委員会により実証実験結果の分析・評価を行い、その作業コストの削減率を計測	100
39	輸入農産物リスク管理対策事業	生鮮野菜類や養殖水産物の各主要輸出国におけるリスク管理の状況について調査を実施し、食品事業者や消費者へ情報提供を実施	・対策委員会開催 ・現地調査 ・報告書作成 ・情報提供	調査報告書により評価	17
40	国際規格対応強化・体制整備事業	我が国の実情を的確に反映した国際規格を策定	・規格案検討委員会開催 ・分析法確立に係るデータ作成 ・Codex部会及びISO専門家会合出席	委託事業報告書により評価	11
41	JAS規格等検査・分析手法妥当性確認事業	JAS格付を行うにあたっての分析手法の妥当性確認とサンプリング手法の確立	・JAS規格に規定されている分析手法の科学的検証 ・JAS格付におけるサンプリング頻度及び判定手法についての科学的な調査・検討	事業報告書により評価	20
42	人畜共通感染症等危機管理体制整備調査等委託事業	新しい診断方法等が開発されることによる診断技術の向上及びサーベイランス技術の向上	・新たな診断手法等の実用化や既存の診断手法の再評価 ・サーベイランスの実施による発生状況の監視及び予察	事業報告書により評価	69
43	承認された水産用医薬品の承認対象目間の残留検証事業	養殖魚中の水産用医薬品の残留性を検証し、代表魚種のデータを基に「目」ごとに承認しているガイドラインの妥当性が検討されること	残留試験の実施	事業報告書により評価	10

No.	施策名	成果目標	成果目標を達成するための手段	成果目標の達成度合いの 事後的な評価方法	17年度予算額 (百万円)
44	貝毒安全対策事業	機器分析等による貝毒検査技術の開発	・有毒プランクトンの識別法検討 ・貝毒毒化機構の解明 ・貝毒検査技術の向上	事業報告書により評価	18
45	養魚用飼料の安全性向上対策事業	養魚用飼料中の有害物質の許容基準設定のための基礎データの収集	水産動物の養殖技術に関する基礎的研究等	事業報告書により評価	17
46	魚類防疫技術対策事業	魚類防疫技術対策の効果的・効率的な推進	行政的なニーズに応じた伝染性疾病的の予防及びまん延の防止に必要な調査・研究、国際的な対応、ワクチン等水産用医薬品の開発促進	事業報告書により評価	36
47	有害物質リスク管理等委託事業(農産物生産段階)	食の安全の観点から懸念されている有害物質について、その国産農畜林産物における含有状況の実態を把握	ダイオキシン類等の有害物質について、農作物等における含有実態の把握のための調査を実施	調査報告書により評価	130
48	有害物質リスク管理等委託事業(食品加工・流通段階)	食の安全の観点から懸念されている有害物質について、加工食品における含有状況の実態を把握	・検討委員会開催 ・試料分析 ・報告書作成	調査報告書により評価	17
49	農薬的資材リスク情報収集委託事業	農薬的資材の安全性等の確認及び情報提供に資するためのデータを収集	・化学合成農薬混入確認試験 ・薬効・安全性検討試験	調査報告書により評価	134
50	養殖衛生対策センター事業	健全で安心な養殖魚介類の生産と疾病リスク管理の適切な推進	・養殖現場指導を行う衛生管理技術者等人材の育成(魚類防疫研修の強化) ・魚類防疫知識等の普及・啓発(技術者派遣・パンフレット作成等) ・養殖衛生管理技術開発(マニュアル作成、調査研究等) ・輸入種苗モニタリング(モニターの現地派遣等)の強化 等	事業報告書により評価	106
51	動物用医薬品使用基準設定等委託事業	対象となる動物用医薬品の使用基準の見直し、設定のための残留試験の実施によるデータを収集	残留試験の実施	報告書により評価	108
52	飼料の有害物質等残留基準設定等委託事業	飼料中の有害物質の基準値設定を増強するための残留試験等の実施によるデータを収集	・有害物質等の分析法開発及び家畜等への移行調査 ・飼料中有害物質の乳への移行調査 ・飼料添加物の残留試験	報告書により評価	293
53	生産情報公表JAS規格等普及展開推進事業	生産情報公表JAS規格の普及・啓発による制度の円滑な実施	・検査認証制度講習会の開催 ・シンポジウムの開催 ・研修会の開催 ・パンフレットの作成	事業報告書により評価	39
54	有機表示等普及円滑化推進事業	有機畜産物JAS規格の普及・啓発による制度の円滑な実施	・パンフレットの作成 ・ハンドブックの作成 ・講習会の開催	事業報告書により評価	9
55	新JAS制度普及展開推進事業	新たなJAS制度の普及啓発による新制度への円滑な移行	・新JAS制度の普及啓発のための説明会の開催 ・パンフレットの作成	事業報告書により評価	11

No.	施策名	成果目標	成果目標を達成するための手段	成果目標の達成度合いの 事後的な評価方法	17年度予算額 (百万円)
56	加工食品生産情報調査検討事業	加工食品の生産情報公表JAS規格の制定に向けての実態の把握	・各種加工食品の生産履歴情報の実態調査 ・検討会の開催 ・JAS規格制定に向けての検討	事業報告書により評価	11
57	牛肉のトレーサビリティシステムの実施	・BSE発生時における同居牛等の移動履歴等の特定の迅速化:24時間以内 ・耳標の装着率:100%	・牛トレーサビリティ制度の対象者となる管理者等への立入検査等 ・牛と牛肉の同一性を確認するためのDNA鑑定の実施	・BSE1次検査陽性牛の同居牛等のリスト作成に要する時間により評価 ・立入検査による耳標装着の確認	747
58	動物用医薬品等安全性及び有用性確認調査委託事業	動物用医薬品等の安全性、有効性及び残留性等の確認	・安全性確認調査 ・有用性確認調査	事業報告書により評価	26
59	動物用医薬品承認・許可基準普及委託事業	製造販売業者に対する許可基準等の周知	平成17年4月に施行される改正薬事法により新たに導入される製造販売業者の許可基準等についての解説書の作成等	事業報告書により評価	9
60	小動物獣医療実態調査委託事業	・検討会において重点分野とされた調査事項に関する実態の把握 ・小動物臨床獣医師の知識・技術の向上	小動物保健衛生情報の作成と提供	事業報告書により評価	12
61	魚介類の規制有害物質対策事業	有害物質が蓄積された魚介類の生産段階における実態把握	規制有害物質監視調査	実施状況報告書により評価	4
62	土壌有害物質リスク管理対策推進事業	農用地土壌汚染防止法に基づく策定された対策計画に基づき土壌汚染の改善	小規模(10ha未満)の農用地の汚染除去のための客土等の実施	本事業終了年度末に事業の報告書により評価	90
63	埋設農薬最終処理事業	3,680トンの埋設農薬処理率	・埋設地点及び周辺調査、堀上 ・処理技術選定試験、処理	本事業終了年度末に事業の報告書により評価	388
64	病虫害防除農薬環境リスク低減技術確立事業	臭化メチル代替技術の開発・普及 (作物・対象病虫害の組み合わせ数:16 (平成18年度末))	・臭化メチルの新たな代替剤の開発 ・開発された代替剤の施用試験	事業実施状況報告書により評価	101
65	農林水産航空技術安全・効率化対策推進事業	・DGノズル・片側散布技術等を用いた精密防除システム(有人ヘリコプター)を水稻防除実施県に普及 ・気象条件等の外周条件に左右されない精密防除システムの確立(無人ヘリコプター)	・農林水産航空技術合理化試験 ・農業用無人ヘリコプター実用化促進試験	事業実施状況報告書により評価	38
66	食品表示適正化推進事業	表示の遵守状況の確実な改善(一般調査における調査店舗の不適正表示率を2割削減(平成20年度目標))	・国民各層からの意見の集約 ・製造業者向け普及啓発、流通業者向け普及啓発 ・食品表示ウォッチャーの配置 等	調査により不適正表示を把握し、政策評価実施方針に基づき、実績評価	124
67	生鮮農産物安全性確保対策事業	主要農作物別のGAP(適正農業規範)策定・普及マニュアルの作成、普及	・GAP推進検討会の開催 ・海外GAP比較検討資料の作成 ・GAP検査・認証システムの検討 ・GAP全国研修会の開催	GAP導入産地数(割合)(実施主体作成の報告書及びアンケート調査等により算出)	7

No.	施策名	成果目標	成果目標を達成するための手段	成果目標の達成度合いの 事後的な評価方法	17年度予算額 (百万円)
68	流通飼料対策事業	飼料製造業者等の自主管理体制整備等による食品の安全性の確保	組換え体利用飼料の安全性確認試験等の実施、抗菌性物質の適正使用マニュアル等の作成	マニュアルの内容の確認、安全性確認試験の結果の報告をもとに評価	203
69	家畜衛生対策事業	家畜衛生体制が整備され、家畜の伝染性 疾病の発生の予防及びまん延が防止され ることによる安全・安心な畜産物を生産・ 供給するための体制の確保	・飼養衛生管理基準等の家畜衛生対策に必要なマニ ュアル等の作成、普及推進するためのパンフレット等の 作成 ・動物由来感染症等についての調査、集計、解析 ・動物用医薬品の国際的なガイドライン等の設定に必 要な調査、試験の実施、情報の収集、会議等の開催 ・死亡牛の検査・処理の円滑な実施、ヨーネ病及び オーエスキー病の清浄化等のためのワクチン接種等 への助成の実施 等	都道府県から報告される家畜の伝染性疾 病の発生件数をもとに評価	3,517
70	にっぽん食育推進事業	・脂質の熱量割合(供給ベース)目標の達 成 ・国民一人当たり供給熱量と摂取熱量の 差の縮減 ・食生活指針・月間等に関する認知度	・全国各地でのシンポジウムの開催 ・ニッポン食育フェアの開催 ・民間団体等による食育活動への支援 ・研究者による食育の推進方策に関する研究への支援 ・その他リーフレットの印刷、コンクールの開催、マスメ ディアによる普及・啓発活動の実施等	・食料需給表 ・国民栄養調査 ・アンケート調査	588
71	ユビキタス食の安全・安心システムモデル 地区整備事業	生鮮食品及び加工度の低い商品を対象と して、主要な購買先において、24時間以 内に生産流通履歴の追跡・遡及を可能と するシステムを導入した品目の割合: 5 0%(モデル事業)	・事業計画策定 ・情報関連機器・設備の整備	小売店を対象とした調査	600
72	ユビキタス食の安全・安心システム開発事 業		・システムの開発実証 ・システムの普及・啓発		1,200
73	独立行政法人農林水産消費技術センター 運営費交付金	1	2	3	5,341
74	独立行政法人農林水産消費技術センター 施設整備費補助金				84
75	独立行政法人肥飼料検査所運営費交付 金				1,764
76	独立行政法人肥飼料検査所施設整備費 補助金				25
77	独立行政法人農薬検査所運営費交付金				852
78	家畜伝染病予防事業	家畜の伝染性疾病的発生予防及びまん 延防止	・家畜伝染病予防法に基づく家畜の伝染性疾病的の検 査、消毒等の発生予防 ・家畜伝染病発生の際の患畜の殺処分・焼却・埋却等 のまん延防止措置の実施 等	都道府県から報告される家畜の伝染性疾 病の発生件数をもとに評価	1,934

No.	施策名	成果目標	成果目標を達成するための手段	成果目標の達成度合いの 事後的な評価方法	17年度予算額 (百万円)
79	動物検疫所運営事業	指定検疫物の検疫が着実な実施	・動物検疫所施設の運営管理 ・輸出入動物及び畜産物の検疫業務の実施 ・輸出入検疫業務の実施の円滑化	動物検疫年報の記載内容により実施状況を把握し評価	3,053
80	動物医薬品検査所運営事業	・動物用医薬品の品質確保 ・海外悪性伝染病ワクチンの検査の実施	・動物用医薬品の検査検定の実施 ・海外悪性伝染病ワクチンの検査の実施	年報、広報の記載内容により実施状況を把握し評価	874
81	緊急防除特別対策事業 (植物防疫所施策)	緊急防除が実際に発動された場合、省令・告示で定めた実施期間中に対象病害虫を根絶	・現地対策会議の開催 ・発生調査の実施 ・防除対策の実施	発生調査等の結果、対象病害虫が緊急防除の対象地域において確認されないこと	1
82	輸出検疫対象重要病害虫対策事業 (植物防疫所施策)	我が国から新たに輸出を希望している植物で、諸外国が輸入を禁止している植物について消毒技術を開発	ナシ等についての消毒技術の開発及び施用試験	消毒技術数の確立をカウント(諸外国が輸入を禁止している植物に付着するおそれのある病害虫について、完全殺虫等実用性を備えた消毒技術であることを確認)	21
83	動物検疫業務充実強化事業	精密又は特殊な技術を用いた検疫体制の整備及び輸入手続の迅速化が行われ、動物検疫が着実に実施されること	・伝染病の危機管理体制整備(鳥類及び犬等の検疫の充実強化等) ・動物検疫犬による検査実施体制整備 ・業務・システムに係る最適化計画の策定 ・民間システムとの連携改良	動物検疫年報、広報の記載内容により実施状況を把握し評価	703
84	動物医薬品検査業務充実強化事業	・既存のシステムの修正等を行い、引き続き全製剤について閲覧利用を可能とする ・残留確認試験の実施 ・薬剤耐性菌の耐性閾値の設定のための遺伝子解析の実施	・原薬等登録原簿データベースの作成、既存データベースの修正 ・残留確認試験の実施 ・薬剤耐性菌の耐性閾値の設定のための遺伝子解析の実施	年報、広報の記載内容により実施状況を把握し評価	73
85	電算処理システムの最適化等対策事業 (植物防疫所施策)	・業務・システムに係る最適化 ・検査の手続電算処理システムの民間システムとの連携	・民間システムとの連携改良 ・最適化計画策定	システム整備完了・最適化計画の策定をもって評価	121
86	動物検疫施設整備事業	検疫業務の着実な実施のための施設の確保	・鳥類検疫施設新築工事(成田、中部、関空) ・門司支所福岡空港出張所検疫施設新築工事 ・北海道出張所胆振分室堆肥化装置新設工事 ・横浜本所検査研修棟空調外改修工事	動物検疫年報、広報の記載内容により施設の整備状況を把握し評価	498
87	動物医薬品検査所施設整備事業	検定業務の着実な実施のための施設の確保	・第7号動物舎の空調設備等の改修 ・冷凍庫保管用簡易倉庫の新設 ・庁舎正面、菌株保管庫等周辺塀の改修	年報、広報の記載内容により施設の整備状況を把握し評価	34
88	広域連携産地競争力強化支援事業等	採択全地区において掲げた目標が事業目標年度に達成されていること	都道府県域を越える広域的な取組や特に先進的で全国モデルとなる取組等に必要な施設・機械の整備等	統計資料及び業務資料に基づき把握	6,802

No.	施策名	成果目標	成果目標を達成するための手段	成果目標の達成度合いの 事後的な評価方法	17年度予算額 (百万円)
89	独立行政法人農業・生物系特定産業技術 研究機構農業機械化促進業務助定運営 費交付金	1	2	3	1,878
90	独立行政法人農業・生物系特定産業技術 研究機構施設整備費補助金				163
91	品目横断的対策導入推進事業	品目横断的経営安定対策が円滑に開始 できること	・制度執行上の諸課題に対する対処方策の検討 ・支払事務に必要な電算処理システムの設計	政策評価における、政策分野「米麦等の生 産対策」「畑作物・地域特産物の生産対策」 「麦の需給政策」の実績評価において評価	50
92	新たな農業生産環境施策確立調査委託 費	新たな農業生産環境施策が円滑に導入で きること	環境負荷の大幅な低減に向けた先進的な取組への支 援を検討するために、評価手法等の確立に必要な調 査を実施	政策評価における、政策分野「農畜産業の 環境保全」の実績評価において評価	30
93	水田農業構造改革対策	地域水田農業ビジョンを作成した地域水 田農業推進協議会(2,490)のうち、自己 点検の結果、目標の達成度合いが「達成」 としている協議会数が全協議会となること (毎年度)	・地域水田農業ビジョンの実現に向けた産地づくりに対 する助成 ・担い手による需要に即した高品質の麦・大豆の生産 に対する助成 ・地域合意の下での計画的な畑地化に対する助成	業務資料に基づき把握	161,599
94	野菜需給均衡総合推進対策事業	野菜の作付面積 目標値(平成16年)508千ha	・指定野菜の供給計画に基づく計画的な供給の確保等 ・需給調整対策のあり方についての幅広い検討や野菜 の需給情報の的確な提供等	統計資料に基づき把握	100
95	国際対応果樹特別対策事業	転換先かんきつ品種(不知火、せとか、は るみ、あまか、なつみ等)の出荷量: 25,870トン(22年産)	うんしゅうみかん等のかんきつについて国産果実の端 境期需要に対応した晩かん類等へ、5年間で1,100ha の転換を推進	統計資料に基づき把握	783
96	花き産業振興総合調査委託事業	花き生産指数 134 (目標年度: 平成22年度末)、 現状値: 97 (平成15年度末)	・花きの生産・流通・消費に関する基礎的データ整備 ・輸入花きの増加に対抗するため、輸出国における花 きの生産・流通等の実態調査	統計資料及び業務資料に基づき把握	6
97	審査基準国際統一委託事業	新品種登録に係る我が国から海外への登 録件数の増加(年間20件増加)	審査の迅速化を図るため、我が国の審査基準をUPO VTGに準拠した審査基準に改定	業務資料に基づき把握	10
98	育成者権戦略的取得・活用支援事業		・海外における権利取得、権利行使等に必要な事例収 集調査 ・上記調査結果を反映した権利侵害対策マニュアルの 作成		11
99	種苗特性分類調査委託事業	品種登録に係る出願から登録までの平均 処理期間を3.0年とする。(平成17年度末)	新規植物の審査基準を作成するための基準調査	業務資料に基づき把握	8

No.	施策名	成果目標	成果目標を達成するための手段	成果目標の達成度合いの 事後的な評価方法	17年度予算額 (百万円)
100	独立行政法人種苗管理センター運営費交付金のうち遺伝子組換え農作物等環境リスク管理対策事業	海外から輸入される生物安全性未承認の遺伝子組み換え種苗による我が国の自然環境等の悪影響を未然に防止	・GM種苗の検査を円滑かつ効率的に実施するための分析機器の整備 ・実用化しているGM農作物を対象とした国内流通種苗の抽出検査 ・GM農作物の情報収集、検査技術向上のための研修	業務資料に基づき把握	28
101	水田飼料作物生産振興事業	本事業における水田飼料作物作付面積: 56,900ha(目標年度)(18年度)	助成対象水田における取り組みについて定額(13,000円/10a)助成	業務資料に基づき把握	7,400
102	独立行政法人家畜改良センター運営費交付金のうち家畜個体識別システムの運営	インターネット等のアクセス(年間1,600万頭程度)への円滑な対応	流通・消費団体関係協会に対する説明・普及啓蒙	業務資料に基づき把握	127
103	独立行政法人家畜改良センター運営費交付金のうち遺伝子組換え農産物等環境リスク管理対策事業	未承認の遺伝子組換え飼料作物種苗及び家畜が無原則に利用されることを抑止するための大臣指示に対する立入検査等の実施率 100%	立入検査等の実施に必要な検査職員の任命	業務資料に基づき把握	62
104	学校給食用牛乳供給事業交付金	学校給食への牛乳の年間供給目標日数に対する達成率90%以上	・保護者も含めた普及啓発教材の配布 ・研修会等の開催、未実施校に対する説明会等の開催 ・上記取組等を通じた牛乳等の栄養価値についての啓発・普及 ・学校における牛乳の衛生管理の確保を図るための機器整備	業務資料に基づき把握	3,167
105	農地制度資料編さん委託	今後の農地制度・農業構造政策の基礎資料として農業情勢等に対応した農地制度・施策の企画・立案への活用	学識者8名を招集し、編さん委員会を2回開催 委員会での検討を踏まえて、「農地制度資料」を作成し、各省庁、裁判所、研究機関、各都道府県等に合計200部を配布	農地制度・施策の企画・立案の基礎資料としてどの程度活用されたかで成果目標の達成度合いを評価	3
106	普及職員自己研修支援体制整備調査等委託	・自己研修拠点施設利用者数の達成度 100%(21年度末) ・自己研修に対する寄与度90%(毎年度)	普及職員の自主研修拠点として活用促進を図るための調査・検討	・自己研修拠点施設の利用者数を集計 ・自己研修拠点施設の利用者に対し、自己研修目標の達成に対する当該施設の寄与度をアンケート調査	7
107	アジア農業青年人材育成事業	この事業の相手国政府関係者へのアンケートによる 相手国ニーズへの適応度 100% 我が国の農業政策等への理解度 100%	日本語研修、農業機械実習等の事前研修(約3週間)、先進農家での農業技術・農業経営、農業青年活動等に関する実務研修(約10か月)等	政策分野「食料・農業・農村に関する国際協力」実績評価アンケート	61

No.	施策名	成果目標	成果目標を達成するための手段	成果目標の達成度合いの 事後的な評価方法	17年度予算額 (百万円)
108	広域連携アグリビジネスモデル支援事業	・連携作物の取扱量の増加 ・農家所得の向上 ・連携作物の取引割合の増加 (事業を実施した全ての地区において、設定した目標値を100%達成(事業承認年度から3年後))	生産・加工・流通・販売施設等の整備	事業評価報告により評価	1,200
109	人権問題啓発推進事業委託	農林漁業団体職員の人権意識の向上及び維持	人権問題に関する教育・啓発を行うための会議等の開催、教育・啓発資料等の作成・配布等	農林漁業団体職員に実施するアンケート調査結果により評価	31
110	革新的農業技術習得研修委託	研修受講者の研修目標の達成度:100%	・高度先進技術研修(最先端の革新的農業技術に関する研修)の実施 ・プロジェクト研修(研究機関及び現地における調査研究を通じた研修)の実施 ・研修検討会の開催(年3回) ・調査研究等(研修ニーズや普及現場における技術的課題を把握)	研修終了時又は年度末に、研修目標がどのくらい達成されたかをアンケート等の調査によって数値化し評価。	34
111	農村生活総合調査研究事業委託費	農村における女性の経営参画、社会参画を加速するため、農村女性の能力活用促進に関する調査研究結果が各都道府県の普及部局等において活用され、当該施策の的確な実施に資すること	企画会議、課題ごとに推進委員会、配票・現地調査、報告書作成(各地方農政局及び各都道府県等へ配布)等の実施	・施策を的確に実施するための資料としての活用度合いを把握し評価	51
112	土地管理情報収集分析調査委託	農地流動化施策等における施策の的確な企画・立案の実施	毎年の全国における農地の権利移動等の実績を調査・集計し、分析した上で、報告書「農地の移動と転用」にまとめ、各省庁・研究機関、各都道府県等に合計400部を配布	農地制度・施策の企画・立案の基礎資料としてどの程度活用されたかで成果目標の達成度合いを評価	24
113	担い手農業者資金借入動向等調査	次期担い手農業者資金制度の見直し検討の判断資料として活用	担い手農業者の資金借入の実態・借入動向等を調査・分析することにより、資金制度の運用改善等に必要な情報を整備	次期担い手農業者資金制度の見直し検討の際の会議等における調査報告・分析結果報告書の使用回数を確認	6
114	農地の権利移動・転用規制の合理的な調査方策等に関する調査研究委託	今後の農地制度・農業構造政策の基礎資料として活用することにより、農業情勢等に対応した農地制度・施策の企画・立案に資すること	学識者8名を招集し、研究委員会を2回開催委員会での検討を踏まえて、報告書を作成し、省内関係部局、研究機関、各都道府県等に合計200部を配布	農地制度・施策の企画・立案の基礎資料としてどの程度活用されたかで成果目標の達成度合いを評価	3
115	アイヌ農林漁業対策事業	事業実施地区毎の農林漁家の所得の向上(全ての事業実施地区において目標所得の達成)	北海道において、農林業生産基盤整備事業、農林漁業近代化施設整備事業等を実施	道からの目標の達成状況報告により評価	498

No.	施策名	成果目標	成果目標を達成するための手段	成果目標の達成度合いの 事後的な評価方法	17年度予算額 (百万円)
116	担い手総合支援事業	全国段階に設置される協議会が設定した担い手育成の数値目標の達成	担い手の経営改善支援に取り組む全国段階の関係農業団体を構成員とする「全国担い手育成総合支援協議会」を設置し、 担い手の育成・確保や集落営農の組織化・法人化に向けた各地域の取組に対する、全国段階での支援 担い手や一定の要件を満たす集落営農等の規模拡大に伴い必要となる農業機械・施設の導入・支援を実施	各年3月末時点における経営改善計画の認定数を調査	718
117	経営情報総合調査分析事業	認定農業者等育成すべき農業経営に対する効果的な施策の検討に資すること	認定農業者等育成すべき農業経営に対する効果的な施策の検討に資する調査・分析結果が得られるよう、経営分析評価委員会、調査票・分析評価委員会を開催	・調査結果の施策の検討への活用状況を把握	13
118	経営構造対策推進事業	・経営アグリビジネススクールの受講者のうち満足した者の割合80%以上 ・ロジックモデル活用評価手法説明会の出席者200名以上(年間)	経営アグリビジネススクール、ロジックモデル活用評価手法説明会の開催等	事業実施主体における事業実績により評価	191
119	JA農業・農村サポート機能活性化促進事業	・農産物販売事業とJA営農支援機能との連携の強化 全農協(901)での販売事業との連携を図る生産販売企画専任者の配置 ・合併実現農協における生産資材コスト削減の促進 汎用性のある代表的な生産資材について、系統におけるその取扱量中、割安な大型規格品が占める割合80%の実現 ・農協女性正組合員数に占める助け合い組織協力会員数の割合の向上 平成17年度末で10%を目標とする	・担い手等の生産者のニーズに的確に対応した、利用者にメリットが出る生産資材コストの低減に向けた検討会・研修会及び現地指導、生産から販売までの一貫した営農指導体制の構築(生産・販売企画担当者の育成)、個人情報保護体制整備のための研修会・現地指導等を農業協同組合中央会主催で概ね4半期に1度開催 ・農協が関与すべき取組の重点化のための協議会、組織のリーダー等の育成、広域農協の支所単位での職員研修を開催するとともに、普及推進のための優良事例発表等を開催	統計調査結果等による実態確認及び農協系統への聞き取りを含めた実態調査により評価	274
120	アジア・アフリカ農村開発機構分担金	関係者(相手国政府関係者等)へのアンケートについて 相手国ニーズへの適応度:100% 我が国の農業政策等への理解度:100%	JA全中を通じ、アジア・アフリカ農村開発機構の運営に必要な分担金の拠出を実施 同機構により ・加盟国の農業研修機関への研修生の派遣 ・アジア・アフリカにおける農村の福祉向上、飢餓・貧困の克服に関するワークショップ・セミナーの開催 ・FAO・ユネスコ等の情報交換や機関誌の発行等の情報提供等の実施	関係者(相手国政府関係者等)へのアンケート調査の実施により評価	14

No.	施策名	成果目標	成果目標を達成するための手段	成果目標の達成度合いの 事後的な評価方法	17年度予算額 (百万円)
121	新規就農等促進総合支援事業	・農業・農村体験活動を継続的に行うために設置した全国組織に加入し体験活動へ参加する延べ人数 80,000人(19年度末) ・新規就農相談センターにおける就農相談件数 18,000件/年	・農業・農村体験活動を継続的に行うための全国的な組織作りへの支援及び農業・農村体験活動の受入体制の整備等を実施 ・農内外からの新規就農を円滑に進めるため、全国及び都道府県新規就農相談センターにおいて就農啓発や技術習得のための研修、資金に係る情報等、就農に必要な情報の提供・相談活動を実施	・農業・農村体験活動に参加した人数を調査 ・各年3月末時点における相談件数を調査	338
122	シニア能力活用促進事業	高齢者グループ数のうち、担い手育成・支援活動を行ったグループ数の割合 (数値目標については、適正な目標値設定を行うため、グループ数の調査結果を待って設定(平成17年5月取りまとめ予定))	高齢者優良事例表彰の開催(年1回)、優良事例集及び普及・啓発パンフレットの作成等を実施。併せて、農業食品産業競争力・経営力強化推進交付金(高齢農業者対策)を実施	「高齢者グループ活動調査(女性・就農課調べ)」により調査	5
123	農業・農村男女共同参画チャレンジ総合推進事業	・女性認定農業者の数の増加 ・女性起業の高度化を促進 (数値目標については、都道府県の男女共同参画ビジョンを踏まえたより適正な目標値設定を行うため、トレンドによる目標値から各都道府県の目標値の合計に変更を検討しており現在作業中)(平成17年5月取りまとめ予定)	女性農業者の農業経営及び起業活動等の高度化に向けた研修、シンポジウム、セミナー等の実施	・各年1月時点における農村女性による起業活動の実態を調査 ・各年3月末時点における認定農業者数を調査	144
124	優良農地確保支援対策等事業	・遊休農地に関する農業委員会の指導件数及び指導した遊休農地の解消等 16,000件、90%(19年度末) ・業務効率化が図られる農業委員会の比率 50%(19年度末) ・本事業を実施した普及指導センターの遊休農地に係る目標達成割合 100%(19年度末)	全国農業会議所が優良農地確保支援対策等を推進するため、都道府県農業会議に対して以下の助言・指導を実施 ・不在村地主対策に関する検討会等 ・農地地図情報システム等に関する研修会等 (社)全国農業改良普及支援協会が普及組織に対し、以下の活動を実施 ・農地の効率的利用のための情報の収集・提供等 ・情報交換会の開催、遊休農地解消事例集の作成等	・農業委員会における事業実績に基づき成果目標の達成度合いを評価 ・本事業を実施した普及指導センターの遊休農地に係る普及指導課題の目標達成度合いを評価	33
125	連携強化推進体制整備事業	・農業委員会と市町村、農協、普及指導センター、土地改良区等との連携体制を整備した市町村数 ・連携体制の整備率:全市町村の4割(19年度末)	全国農業会議所が連携強化推進体制整備の事業を推進するため、共同事務局化推進検討会等を開催	農業委員会における事業実績に基づき評価	0.1
126	革新的技術導入総合支援事業	本事業を実施した普及指導センターの普及指導課題に係る目標達成割合:100%(平成19年度)	全国・ブロック協議会、調査研究会等を通じて、普及指導センターの取組を支援	普及指導センターごとの本事業を活用した普及指導課題に係る目標達成割合より算出	12
127	普及職員機能強化緊急対策事業	研修受講者の研修目標の達成度:100%	・e-ラーニング講座の運営 ・特別ゼミの開催 ・新コンテンツの開発 ・普及指導員養成マニュアル作成	研修終了時又は年度末に、研修目標がどのくらい達成されたかをアンケート等の調査によって数値化し評価。	63

No.	施策名	成果目標	成果目標を達成するための手段	成果目標の達成度合いの 事後的な評価方法	17年度予算額 (百万円)
128	民間能力活用促進事業	受入研修修了生の就農率(80%) (受入研修修了生の就農率(30%)平成15年度)	受入研修を促進する企画委員会を開催(年1回)	受入研修終了生に対し、就農アンケート調査を行い、評価	8
129	農業経営IT活用支援推進事業	・情報化指導人材の育成数 300人(平成17年度) ・次世代通信技術の農業分野での活用の提案 3種類(平成17年度) ・栽培技術のモデル化に必要なデータ数 3,100項目(平成17年度) ・メーリングシステム参加者の割合 就農準備校(全国)修了生の50%(平成17年度)	企画委員会、各種調査等の実施及び事業に必要なソフト開発やデータの加工等を実施	事業実施主体における事業実績により評価	108
130	普及活動情報基盤整備事業	普及情報ネットワークへのアクセス数 28万回/年(平成19年)	全国の普及指導センター等を結ぶ普及情報ネットワークを通じて、システムに蓄積された技術・経営等に係る各種の電子情報を提供	当該ネットワークの年間アクセス数の集計調査	167
131	農村青少年研修教育団体事業	本事業における各種研修修了生のうち、70%の新規就農者数を確保(平成18年度末)	全国青年農業者会議、全国農業青年交換大会、ブロック別技術交換大会、全国農業大学校交換大会等を開催	各研修教育施設等、研修終了生に対し、アンケート調査を実施	245
132	農地調整費交付金	農地法その他農地の利用関係の調整に関する法令等に基づき都道府県が農地法等の目的に照らし適正かつ円滑に事務処理を実施	都道府県が行う農地の利用関係の紛争に係る民事調停、和解の仲介による紛争処理、違法転用等の農地法違反の是正、国による農地等の買収、売渡しに関する国への訴訟への対応、地域の実情に応じた標準小作料にするための指導等の事務に要する経費を助成	施行状況調査により評価	149
133	都道府県農業会議会議員手当等負担金	都道府県農業会議における法令業務の適正な処理と、組織の健全な運営	都道府県農業会議における法令業務を実施するために必要な会議員手当及び職員設置費を助成	農業会議実態調査により評価	608
134	農業者年金事業	農業者の老後において必要な年金等の給付に関する業務の適切な運営	国が(独)農業者年金基金等に対し、農業者年金給付費等負担金及び特例付加年金助成金等を交付	業務運営、受給者に対する年金の給付状況等について事業報告書等により確認	155,744
135	独立行政法人農業者大学校運営費交付金	1	2	3	533
136	独立行政法人農業者大学校施設整備費補助金				53

No.	施策名	成果目標	成果目標を達成するための手段	成果目標の達成度合いの 事後的な評価方法	17年度予算額 (百万円)
137	被害農家営農資金利子補給等補助金	被害農林漁業者の経営安定	天災により被害を受けた農林漁業者等に対し、経営の維持安定に必要な低利かつ長期な資金を円滑に融通するため、天災融資法に基づき、地方公共団体が、利子補給及び損失補償を行ったとき、国が都道府県に対し利子補給補助又は損失補償補助を実施	利子補給の支払実績により確認	410
138	農業近代化資金利子補給金	農業経営の近代化に資するため、農業者等の経営展開に必要な長期かつ低利の施設資金等の円滑な融通	農林中央金庫が低利融資を行うため、国が農林中央金庫に対し利子補給措置を実施	利子補給の支払実績により確認	30
139	農業信用保険事業交付金	農業者等が必要とする資金の円滑な融通の確保	国が(独)農林漁業信用基金に対し農業信用保険事業交付金を交付	農業者等が必要とする資金の保証保険の引受状況等について、(独)農林漁業信用基金等の決算報告で確認	1,046
140	農林漁業金公庫出資金	支援を受けた農業者の5年以内の経常黒字化	支援対象農業者に対して、農業再生ファンドからの出資による支援措置を実施	支援を受けた農業者の財務諸表等による経営状況の把握	800
141	農業共済事業特別事務費補助金	農業共済団体における適正な損害評価の実施と農業共済基礎組織の健全な活動による農業共済事業の健全な運営	損害評価の実測に係る人夫賃、事前研修費等の補助	共済金の支払に係る一連の事務のうち、損害高の認定から再保険金の決定までの事務を標準事務処理期間内に処理した割合をもって評価	150
142	かんがい排水事業費補助	延べ約250万㍓の農地への安定的な用水供給機能及び排水条件を確保(機能低下のおそれのある基幹的水路の機能を確保)(各年度)等	農業用排水施設の整備	基幹的水路の機能確保を図る観点から建設後の経過年数が長い水路の延長を算出することなどにより評価	31,946
143	農業生産基盤整備事業費補助		水資源機構による大規模農業用排水施設の整備		11,545
144	国営土地改良事業特別会計へ繰入(基盤整備)		大規模な農業地域における基幹的農業用排水施設等の整備		231,084
145	経営体育成基盤整備事業費補助	意欲と能力のある経営体への農地利用集積率を20ポイント以上増加(各年度)等	農地の区画の整形とこれと一体的に行う排水施設、農道等の整備	事業完了地区のうち経営体に利用集積されている割合を算出することなどにより評価	85,117
146	諸土地改良事業費補助		農地の高度利用等のための生産基盤の総合的・一体的な整備		9,058
147	畑地帯総合農地整備事業費補助		畑地帯における農業用排水施設、区画整理、農道等の総合的な整備		51,214
148	農道整備事業費補助		農道の新設・改良		44,278
149	農林漁業用揮発油税財源身替農道整備事業費補助		農道の新設・改良		18,260
150	農業集落排水事業費補助	農業集落排水処理人口普及率52%(H19年度)等	し尿、生活雑排水等の汚水又は雨水の処理施設整備	農業集落排水処理人口普及率を算出することなどにより評価	52,200

No.	施策名	成果目標	成果目標を達成するための手段	成果目標の達成度合いの 事後的な評価方法	17年度予算額 (百万円)
151	農村総合整備事業費補助	事業実施地域の住民の農村整備に対する満足度100%(各年度)	農業生産基盤、農村生活環境及び都市と農村の交流条件等の総合的整備	事業に対する住民の満足度を把握するための調査等を実施することにより評価	14,802
152	農村振興総合整備事業費補助	事業実施地域の住民の農村整備に対する満足度100%(各年度)等	地域の多様なニーズに応じて行う、農業生産基盤と農村生活環境の総合的整備	事業に対する住民の満足度を把握するための調査等を実施することなどにより評価	27,303
153	中山間総合整備事業費補助	中山間地域等における経済活性化に向けた条件整備の促進(中山間地域の農家総所得の維持)(各年度)	中山間地域における農業生産基盤と農村生活環境の総合的整備	総計データの組替集計により、中山間地域の農家総所得を推計し評価	49,977
154	直轄地すべり対策事業	被害が発生するおそれのある農用地の延べ面積を約76万㌦に減少(H19年度)等	大規模な地すべり防止施設の整備	被害発生のおそれが解消された農用地面積を算出することなどにより評価	2,888
155	農地防災事業費補助		・洪水調節ダム、老朽化ため池等の整備 ・湛水被害防止のための農業用排水施設の整備		39,614
156	農地保全事業費補助		・地すべり防止施設の整備 ・農地の侵食防止等のための排水路等の整備		10,386
157	農村環境保全対策事業費補助		水質汚濁・地盤沈下防止等のための農業用排水施設等の整備		9,025
158	国営土地改良事業特別会計へ繰入 (農地保全)		広域的な災害防止のための農業用排水施設等の整備等		46,332
159	災害復旧等事業		被災した農業用施設等の早期復旧及び災害復旧と併せて行う再度災害防止工事等の早期施工		9,821
160	海岸事業(農地海岸)	農地海岸の保全・海辺の再生(津波 高潮:3.5万ha(H14)→2.2万ha(H19)、地震:8,200ha(H14)→6,700ha(H19)、海辺の再生:40km(H14)→53km(H19))	海岸保全施設及び海岸環境の整備	津波・高潮及び地震による災害から一定の水準の安全性が確保されていない農地等の面積や失われた自然の海辺のうち、回復可能な自然の海辺の中で再生した海辺の延長を算出し評価	9,501
161	活動火山周辺地域防災営農対策事業	対象地域の降灰等による農作物の被害率の減少(目標年度:H19年度末)	降灰地域の土壌等矯正事業、被覆施設・洗浄機械施設等の整備等	毎年、関係県が算出する農作物の被害率の減少割合により評価	1,170
162	農用地保全分析調査委託	農業的な土地利用と、公共施設や地域の活性化に資する施設等に係る非農業的な土地利用の調整手法の確立	公共公用施設等に係る農地転用の実態を把握	作成された報告書を専門家により評価	4
163	就業機会確保促進事業(農村地域工業等導入資金通促進事業)	農村地域工業団地における年間の新規立地企業数の維持	工場用地等の取得・造成及び工業等の事業に供する設備等の取得に要する資金の貸付をした農協系統団体に対しその経費を補助	毎年、農村地域工業団地の新規立地企業数を調査	64

No.	施策名	成果目標	成果目標を達成するための手段	成果目標の達成度合いの 事後的な評価方法	17年度予算額 (百万円)
164	中山間地域等直接支払交付金	中山間地域等における農業生産活動等の継続及び将来の自律的・継続的な農業生産活動等に向けた集落の体制整備	農業生産活動の継続等の取組みを内容とする集落協定等に基づく交付金の交付	現地での実態調査により評価	22,157
165	砂漠化防止対策推進体制検討調査委託	持続可能な農業農村開発に資する砂漠化防止技術の普及に関するマニュアルの策定	マニュアルを策定するため、ブルキナファソ国において実証調査及びワークショップを実施	策定されたマニュアルを専門家により評価	155
166	水資源開発戦略構築調査委託	低コストで水効率の良い末端水利施設整備手法及び参加型末端水管理手法マニュアルの策定	マニュアルを策定するため、アジア各国において実証調査及びワークショップを実施	策定されたマニュアルを専門家により評価	63
167	農地・土壌侵食防止対策調査費	深化・汎用化した土壌侵食防止対策の技術指針の作成	技術指針を作成するため、パラグアイ国において実証調査及びワークショップを実施	作成された技術指針を専門家により評価	50
168	アジア地域砂漠化防止対策調査費	農業開発技術マニュアルの作成、砂漠化防止に資する農業開発モデル計画の策定	マニュアル等を作成するため、中国新疆ウイグル自治区において実証調査及びワークショップを実施	作成されたマニュアルを専門家により評価	140
169	地域資源利活用型砂漠化防止対策調査費	地域資源を利用した土壌保全システムの技術指針の作成	技術指針を作成するため、エチオピア国において実証調査及びワークショップを実施	作成された技術指針を専門家により評価	114
170	自立支援型黄砂発生源対策検討調査費	農業農村の状況及び現地の技術を踏まえた土地利用、営農計画及び農業農村開発計画のモデル策定	モデル計画を策定するため、中国又はモンゴル国において実証調査及びワークショップを実施	策定されたモデル計画を専門家により評価	37
171	地域資源利活用農業農村開発基礎調査費	農業農村の状況及び地域資源の状況を踏まえた地域資源を利活用した技術に関する報告書の作成	報告書を作成するため、現地調査を実施	報告書を専門家により評価	25
172	農村振興総合企画調査事業委託	農村振興の総合的な企画・立案に資する支援策についてとりまとめ	都市と農山漁村の共生・対流を推進するための支援のあり方等について調査を実施	事業等に対する住民満足度を把握するための調査等を実施し評価	1
173	農村振興連携調整事業委託	事業実施地域における住民満足度の確保(各年度目標値:100%)	農村の総合的な振興を効果的・効率的に推進するため、農村振興に係わる分野横断的な課題について関係府省と連携して共同調査を実施	事業に対する住民の満足度を把握するための調査等を実施し評価	6
174	新たな農村コミュニティ形成手法検討調査委託	現在の集落を越えた自立的な農村コミュニティの形成手法に関する報告書の作成	新たな農村コミュニティづくりに取り組む調査地域へのアドバイザー派遣等の支援をとおして新たな農村コミュニティ形成手法の検討を実施	調査地域での活動状況等に関する調査を実施することにより評価	5
175	生きもの環境水路評価事業委託	作成された手法による評価地区数(H20年度目標値:400地区)	生物生息環境の観点から農業水路を簡便に評価する手法の検討を実施	構築された評価ツールを専門家により評価	6

No.	施策名	成果目標	成果目標を達成するための手段	成果目標の達成度合いの 事後的な評価方法	17年度予算額 (百万円)
176	受入機関における研修等の実態を踏まえた効果的な外国人研修・技能実習の推進のための調査委託	受入機関における研修等の実態を踏まえた効果的な外国人研修・技能実習の推進のための農林水産分野の研修に係る問題・課題等に対する対応策のとりまとめ	研修・技能実習の実施状況、課題等を的確に把握するとともに、今後の推進方策の検討を実施	とりまとめられた対応策の活用状況について関係機関に対し聞き取りを行い把握	10
177	地域密着型就業機会創出支援調査委託	誘致企業と地域との連携を推進するための連携推進方策のとりまとめ	誘致企業と地域との連携推進方策の策定等に必要な調査、検討等を実施	とりまとめられた連携推進方策の活用状況について関係機関に対し聞き取りを行い把握	13
178	山村振興対策推進調査委託	市町村合併等に伴う振興山村地域における取組状況及び取組方策等の活用	市町村合併等に伴う振興山村地域における問題点や取組状況等について調査を実施	振興山村市町村に対して調査を行い活用状況を把握	4
179	美しいふるさと・国づくり推進事業	グリーン・ツーリズムや都市農業を通じた市民農園等による交流・ふれあい活動を推進し、農家民宿及び都市農村交流を目的とした公設の宿泊施設の宿泊者数の増加(H21年度目標値:延べ3,000万人)	都市と農山漁村の共生・対流に向け新たなライフスタイルの提案・普及、交流の拡大・活性化に寄与する優良事例の表彰等を実施	農林業センサス結果を基に農家民宿の宿泊者数を推計するとともに都市農村交流を目的とした公的宿泊施設の宿泊者数を調査することにより評価 (目標値は暫定値であり、センサス結果公表後修正)	78
180	グリーン・ツーリズムセンター機能確立事業		農山漁村情報提供の充実強化等に必要なネットワークづくり支援、外国人旅行者等への情報提供を実施		83
181	グリーン・ツーリズムビジネス育成事業		グリーン・ツーリズムビジネスの起業化、体験指導者等の人材育成及びボランティア活動を実施する多様な実施主体の育成等を実施		73
182	産地づくり支援農地情報整備促進事業	基盤整備による農地利用集積の増加 (各年度目標値:20ポイント以上)	全国レベルで整備されている農地関連地理情報の一元的管理及び提供等を行うことにより、農地情報整備を通じた農地の利用集積等に取り組む地域を支援	関連事業完了地区において、意欲と能力のある経営体へ新たに農地の利用集積がなされた割合を算出することにより評価	43
183	農村振興支援事業	事業実施地域における住民満足度の確保(各年度目標値:100%)	地域住民等が主体となった地域づくりの全国的な啓発・普及及び全国段階での支援体制を整備	事業に対する住民の満足度を把握するための調査等を実施し評価	17
184	田園自然環境保全・再生支援事業		地域住民、NPO等に対する情報提供やグラウンドワークを活用した技術支援		17
185	グラウンドワーク推進支援事業		グラウンドワークを普及・推進するための調査研究、普及啓発や各地域のグラウンドワーク活動の支援等		60
186	美の田園復興推進事業委託		良好な農村景観の再生・保全に向けた地域住民等の活動や土地改良施設等の改修及び景観形成の手法・技術などの普及啓発等		50
187	国際農業交流促進特別対策事業	研修生の受け入れ等による中南米諸国の日系農業者への農業技術の移転・経営能力の向上	・重点地区を対象としたプロジェクト事業の実施 ・現地に適した農業技術の研究等を行う農業技術普及交流センターの整備 ・農業援助資金に対する利子補給	農業研修生・受け入れ機関双方に対するアンケート調査により検証	154

No.	施策名	成果目標	成果目標を達成するための手段	成果目標の達成度合いの 事後的な評価方法	17年度予算額 (百万円)
188	就業機会確保促進事業(農村地域工業導 入団地リフレッシュ事業)	農村地域工業団地における年間の新 規立地企業数の維持	・企業立地に必要な各種情報の提供及び企業誘致に 関する会議を開催 ・産学官の効率的な連携促進に必要な研修を全国主 要地域において開催	毎年、農村地域工業団地の新規立地企 業数を調査	11
189	中山間地域等青年協力隊活動促進事業	中山間地域等への農業等ボランティア 活動のボランティア派遣者数(145人(H 14年度～H18年度))	ボランティアの募集・資質向上研修及びシンポジウム の開催等にかかる経費について支援	農業等ボランティア活動への派遣者数	9
190	融合新領域研究戦略的アセス調査	調査の結果、研究に着手すべきと判断さ れた課題が、農林水産研究開発プロジェ クトとして予算要求される割合:10割(平 成25年度末)	課題を公募した上で、学識経験者の意見を踏まえ、経 験豊かな機関が産業化・実用化の可否について厳格 に調査することで、実用化しうる技術開発へ発展	農林水産研究開発プロジェクトとして予算 要求されたことを確認	87
191	農林水産研究情報デジタルコミュニティの 構築	データベース提供システムの利用(アクセ ス)件数:20万件(平成17年度末)	農林水産省関係試験研究機関が保有する書誌所在情 報等の独立行政法人、大学、公立機関、民間など農林 水産関係研究者等への提供を可能とする高速ネット ワークの整備	システムへのアクセスログ(通信記録)によ り確認	332
192	遺伝子組換え等先端技術安全性確保対 策	・国民からの理解と信頼の得られる遺伝 子組換え生物の生物多様性影響評価・管 理手法の開発 ・遺伝子組換え作物に適用可能な遺伝子 拡散防止技術等4種類を開発(平成21年 度末) ・国際情勢を踏まえ、アジア、中南米等遺 伝子組換え作物の新たな作付けの開始等 が見られる国々について安全性確保研究 等の情報を収集(平成21年度末) ・体細胞クローン動物安定生産技術の確 立	・遺伝子組換え生物の生物多様性影響評価手法の高 度化等による科学的知見を集積 ・遺伝子組換え作物及びその導入遺伝子の周辺環境 への拡散を防止する生物的封じ込め技術等の開発 ・諸外国における安全性確保研究や安全性評価の事 例等の分析の取り組みを強化 ・体細胞クローン胎児の流死産等の発生要因を解明す るとともに対応技術の開発を推進 ・遺伝子組換え生物に関する不安や懸念が強いことか ら、情報提供やバイオテクノロジー体験研修等を実施	本施策の終了年度末に事業評価方式によ る事後評価を実施し、達成度合いを確認	532
193	海洋生物資源の変動要因の解明と高精度 変動予測技術の開発	・海洋中深層における物質循環モデルの 開発数:1(平成18年度末) ・日本海・太平洋へのマアジ卵・仔稚魚の 配分予測技術の開発数:1(平成18年度 末) ・開発すべき海洋生物・海洋環境の観測 技術の開発数:3(平成18年度末)	・海洋表層から深層への物質輸送過程及び深層生態 系の解明、表層生物生産が低層生態系・魚類群集の 維持変動に与える影響の解明 ・浮魚類の産卵場形成に関わる環境要因と海流による 幼稚仔魚輸送機構の解明、資源量変動量予測モデル の開発 ・海洋生態系の解明及び資源変動予測に資する各種 高精度観測機器による生態系モニタリング技術の開発 及びリアルタイムデータ転送・解析システムの開発	本施策の終了年度末に事業評価方式によ る事後評価を実施し、達成度合いを確認	104

No.	施策名	成果目標	成果目標を達成するための手段	成果目標の達成度合いの 事後的な評価方法	17年度予算額 (百万円)
194	ウナギ及びイセエビの種苗生産技術の開発	【ウナギ】 100日齢までの生残率:20%(平成20年度末) 【イセエビ】 稚エビまでの生残率:20%(平成20年度末)	・ウナギ良質卵の判別マーカーを開発するとともに、良質卵が得られる親魚の催熟条件を解明 ・ウナギ・イセエビ幼生の消化管内容物のDNA判別により幼生の餌を解明し、生残率向上のための最適な餌料を開発 ・水質、物理環境等の環境要因がウナギ・イセエビ幼生の生残率に及ぼす影響を解明し、飼育環境を最適化	本施策の終了年度末に事業評価方式による事後評価を実施し、達成度合いを確認	200
195	農林水産バイオリサイクル研究	・畜産業から発生する悪臭に起因する苦情件数:1,300件(対14年比約2割減)(平成20年度末) ・メタン発酵残さ液の液肥利用率:85%(平成20年度末) ・家畜排せつ物の農地利用率:9割(平成20年度末) ・バイオマスの地域循環システム注)の実用化:5タイプ(平成18年度末) 注)バイオマスの利用率が廃棄物系バイオマスを炭素量換算で90%以上又は未利用バイオマスを炭素量換算で40%以上利用するシステム	・光触媒等を活用した畜産臭気の低減技術を開発 ・液肥・堆肥の組み合わせ利用技術及び安全性確保技術を開発 ・バイオマス変換プラントの実用化試験を通じた地域モデルの実証等を行うことにより、実用化を促進	本施策の終了年度末において、事業評価方式による事後評価を実施するとともに、平成20年度末に畜産関係統計資料を確認し、達成度合いを確認	1,400
196	野生鳥獣による農林業被害軽減のための農林生態系管理技術の開発	・野生鳥獣の個体群管理のための技術的検証:3件(平成17年度末) ・農林地の管理形態と野生鳥獣の相互関係の解明:1件(平成17年度末) ・農林業被害の社会経済的要因の解明及び軽減手法の開発:2件(平成17年度末)	野生鳥獣の適正な個体群密度の解明、生態・行動特性の把握、土地利用形態との相互関係の解明及びこれらの科学的知見を踏まえた効果的な防除技術を開発	本施策の終了年度末に事業評価方式による事後評価を実施し、達成度合いを確認	100
197	地球温暖化が農林水産業に与える影響の評価及び対策技術の開発	・農林分野における温室効果ガスの排出削減・固定化技術の開発:3件(平成18年度末) ・バイオマスエネルギー変換技術の開発:4件(平成18年度末)	・農畜産業における温室効果ガスの排出削減技術の開発及び林業における温室効果ガスの吸収・固定化促進技術の開発を推進 ・有機性資源を用いた新エネルギー生産技術の開発を推進	本施策の終了年度末に事業評価方式による事後評価を実施し、達成度合いを確認	407
198	流域圏における水循環・農林水産生態系の自然共生型管理技術の開発	・開発すべき水質・生態系変動に関する統合モデルの数:3件(平成18年度末) ・構築すべき自然共生型の流域圏管理システムの数:2件(平成18年度末)	・森林から沿岸域までの水・物質の循環・移動モデルの開発及び農林水産活動に伴う農林水産生態系の変動機構の解明とモデル化を行い、これらの統合モデルを開発し、モデル流域圏でモデルを実証 ・農林水産生態系の有する機能の再生・向上技術を開発し、モデル流域圏で実証するとともに流域圏環境を総合的に管理する手法の開発を推進	本施策の終了年度末に事業評価方式による事後評価を実施し、達成度合いを確認	218

No.	施策名	成果目標	成果目標を達成するための手段	成果目標の達成度合いの 事後的な評価方法	17年度予算額 (百万円)
199	農林水産生態系における有害化学物質の 総合管理技術の開発	・開発するバイオレメディエーション技術 (植物や微生物を用いた環境修復技術)に よりカドミウム汚染土壌から収奪されるカド ミウム濃度:250g-Cd/ha(平成19年度 末) ・開発する大気移行性モデルを用いてシュ ミレーションを実行する化合物数:20種類 (平成19年度末) ・作物への吸収抑制技術の開発により現 場実証試験におけるキュウリからのデイル ドリン残留濃度:0.01ppm以下(平成19年 度末)	・化学物質の高感度分析法の開発、土壌、水、大気及 び生物における動態の解明 ・化学物質の生物に対する作用機構の解明、影響評価 手法及びリスク評価法の開発 ・環境中における化学物質の汚染拡散防止技術、分解 無毒化技術、農作物への吸収抑制技術等を通じたリス ク低減技術の開発	本施策の終了年度末に事業評価方式によ る事後評価を実施し、達成度合いを確認	444
200	食品の安全性及び機能性に関する総合研 究	・表示の真正性確保のための識別技術を開 発する農林水産物の数:10(平成18年 度末) ・国内で問題となっている食品危害に対す るリスク管理を支援する技術の数:10(平 成18年度末) ・食品中の機能性成分について、解明す べき組み合わせ効果の数:10(平成18年 度末) ・流通・加工過程における維持・増強技術 を開発する機能性成分の数:8(平成18年 度末)	・品質表示の裏付けとなる研究開発を推進 ・食品の安全性に関するリスク分析確立のための研究 開発を推進 ・食品成分の生体調節機能の評価等を行うとともに、 品素材の組み合わせ効果の解明を推進 ・流通・加工過程における食品の機能性成分の維持・ 増強技術の開発を推進	本施策の終了年度末に事業評価方式によ る事後評価を実施し、達成度合いを確認	937
201	生物機能の革新的利用のためのナノテク ノロジー・材料技術の開発	・画期的な新機能素材の数:3(平成19年 度末) ・生物機能を活用した新たな生産基盤技 術の数:4(平成19年度末) ・ナノ領域における新たな評価・測定技術 の数:2(平成19年度末)	・ナノ構造制御技術による高効率細胞培養プレート、均 一粒径ナノ粒子、新機能バイオ素材等の開発 ・微細加工技術と生物機能を活用したマイクロバイオリ アクターの構築による機能性物質の効率的生産技術 や高効率な細胞育種技術等の開発 ・生物機能を活用した超高感度なセンサーの開発や水 分子クラスターの動態評価と利用技術の開発	本施策の終了年度末に事業評価方式によ る事後評価を実施し、達成度合いを確認	158
202	ゲノム育種による効率的品種育成技術の 開発	・強度病害抵抗性イネ等の先導的なモデ ル系統を3系統以上作出(平成21年度 末) ・量的形質(QTL)遺伝子を10個以上解明 (特許化)(平成19年度末)	・QTL遺伝子の集積や多数のDNAマーカーの同時利用 等による効率的な育種法(ゲノム育種)の開発 ・イネの染色体上の詳細な位置情報を利用して、耐病 性、多収性、耐冷性などの量的形質に関する存在領域 の絞り込みを集中的に実施	本施策の終了年度末に事業評価方式によ る事後評価を実施し、達成度合いを確認	1,580
203	有用遺伝子活用のための植物(イネ)・動 物ゲノム研究	・機能性物質生成関連遺伝子や病虫抵抗 性遺伝子等の有用遺伝子を100個以上特 許化(平成16年度末) ・重要な形質に関連する遺伝子群の相互 作用等を解明(平成19年度末) ・ブタの有用形質に関連する遺伝子等の 特許出願件数:7件(平成18年度末)	これまでのゲノム研究で確立された遺伝子の機能解明 手法(遺伝地図、遺伝子破壊系統、組換え体利用等) を駆使し、遺伝子の単離・機能解明を加速化	本施策の終了年度末に事業評価方式によ る事後評価を実施し、達成度合いを確認	1,743

No.	施策名	成果目標	成果目標を達成するための手段	成果目標の達成度合いの 事後的な評価方法	17年度予算額 (百万円)
204	21世紀最大の未利用資源活用のための 「昆虫・テクノロジー」研究	・特許出願件数:20件(平成18年度末) ・研究成果の利用による製品開発件数:20件(平成20年度末)	本プロジェクトには、様々な民間企業が参画していることに加え、得られた研究成果については、特許化して速やかに技術移転等を行うことにより、昆虫機能を活用した製品開発を推進	本施策の終了年度末に事業評価方式による事後評価を実施し、達成度合いを確認	460
205	アグリバイオ実用化・産業化研究	・事業化件数:10件(平成20年度末) ・特許出願件数:20件(平成18年度末)	本施策で得られた特許等の知的財産権については、日本版バイ・ドール制度(産業活力再生特別措置法第30条:知的財産権を委託先に帰属させる制度)の適用等により、民間企業による事業化・産業化を促進	本施策の終了年度末に事業評価方式による事後評価を実施し、達成度合いを確認	985
206	新鮮でおいしい「ブランド・ニッポン」農産物 提供のための総合研究	・小麦新品種の製めん評点:北海道76点、 都府県74点(平成17年度末) ・イチゴ新品種のビタミンC含量: 100mg/100g以上(平成17年度末) ・稲発酵粗飼料用イネ新品種の可消化養 分総量(TDN):乾物収量2.0t、TDN収量 1.1t(平成17年度末)	・消費者・実需者・生産者等で構成する委員会を設置し、消費ニーズを踏まえた新品種や栽培技術等研究開発の方向を明確化 ・消費ニーズを踏まえ、DNAマーカー選抜技術や微量成分分析技術等革新的技術を用いて、「健康増進型農作物」や「環境負荷低減型農作物」等の新品種を開発 ・新品種の持つ品質や機能性などを最大限発揮させる栽培・流通・加工技術を開発	本施策の終了年度末に事業評価方式による事後評価を実施し、達成度合いを確認	1,088
207	生物機能を活用した環境負荷低減技術の 開発	・化学合成殺虫剤使用量削減 :現行の50%減(平成20年度末) ・化学合成殺菌剤使用量削減 :現行の30%減(平成20年度末) ・除草剤削減 :現行の30%減(平成20年度末) ・リン酸施肥量削減 :現行の20%減(平成20年度末) ・窒素施肥量削減 :現行の10%減(平成20年度末)	・植物自身が持つ病害抵抗性を人為的に強化することによる病害防除技術、害虫の天敵を誘引する物質を利用した害虫防除技術、微生物を活用して作物の養分吸収を促進する技術など、作物が本来持つ機能や生物間の相互作用を活用した生産管理技術を開発 ・生物機能を活用した病害虫防除技術を効果的に実施するため、フィールドサーバ(温湿度等のほ場状況をモニタリングする装置)、フェロモントラップ(フェロモンを用いて害虫を誘引する装置)等を活用した病害虫発生予察技術を開発	本施策の終了年度末に事業評価方式による事後評価を実施し、達成度合いを確認	233

No.	施策名	成果目標	成果目標を達成するための手段	成果目標の達成度合いの 事後的な評価方法	17年度予算額 (百万円)
208	牛海綿状脳症(BSE)及び人獣共通感染症の制圧のための技術開発	【BSE】(平成19年度末) ・プリオン蛋白質の構造、機能及び異常化機構の解明 ・生前診断用マーカーの開発 ・異常プリオン蛋白質の不活化技術の開発 【人獣共通感染症】(家畜)(平成19年度末) 診断・予防技術が開発された疾病数:13疾病 (家畜・媒介動物)(平成21年度末) ・疾病監視システム(病原体の感染・増殖・排出メカニズム解明及び簡易・迅速診断法)の構築:2疾病(ウエストナイル熱、高病原性鳥インフルエンザ) ・簡易・迅速診断法の開発:2疾病(ニパウイルス、Q熱)	BSEの制圧のための技術開発を実施するとともに、主要な人獣共通感染症については、家畜の感染症における診断・予防技術の開発に加え、媒介動物・家畜での病原体の感染・増殖・排出メカニズムの解明や簡易・迅速診断法の開発による疾病監視システムを構築	本施策の各課題終了年度末に事業評価方式による事後評価を実施し、達成度合いを確認	875
209	安全・安心な畜産物生産技術の開発	・開発飼料等により削減が可能となる抗菌性飼料添加物:人への影響の大きい薬剤耐性菌の発生が懸念される抗菌性飼料添加物9成分(平成19年度末) ・家畜用ドラッグデリバリーシステム:3件(牛、豚、鶏について各1件)(平成19年度末) ・乳牛の低ピーク・高持続型泌乳管理システムの開発:1件(平成19年度末)	・抗菌性飼料添加物に頼らない畜産物生産技術の開発を推進 ・ドラッグデリバリーシステムの利用技術の開発、乳牛の低ピーク・高維持型泌乳管理システムの構築による動物用医薬品使用量低減のための畜産物生産技術の開発を推進 ・減投薬飼養管理システムの経営評価の開発を推進	本施策の終了年度末に事業評価方式による事後評価を実施し、達成度合いを確認	150
210	先端技術を活用した農林水産研究高度化事業	・採択された研究課題の80%以上が、事業終了時評価において当初計画を達成 ・「緊急課題即応型研究」の課題については、ほぼ全てが概ねの目標を達成	本事業は、産学官連携により推進される生産現場に密着した研究を支援するための提案公募型の競争的研究資金制度である。このため、研究開発課題は外部評価委員会により評価した上で採択実施するとともに、外部評価委員会による中間評価では、客観的研究内容・成果等の評価やそれに基づく助言を実施し、十分な成果が出せるよう努め、成果が上がらない場合には再編・中止を含め厳正に対応	本施策の終了年度末に事業評価方式による事後評価を実施し、達成度合いを確認	3,846
211	沖縄対応特別研究	・普及に移しうる成果の数:2件(平成18年度末) ・特許出願件数:2件(平成18年度末) 注)「普及に移しうる成果」とは、毎年地域別及び分野別に実施されている試験研究推進会議において選定された成果	・特産果実の機能性について、生体系に近いレベルでの評価、当該成分の構造解析など、必要な科学的データを蓄積 ・現地の農家、加工施設と連携を図ることによって現場技術を開発 ・開発した現場技術やモデル食品の経済性や市場性を評価し、現地定着を推進 ・沖縄を拠点として、関連する技術系課題相互のおよび技術系と社会経済系の課題の連携を図りながら研究を推進	本施策の終了年度末に事業評価方式による事後評価を実施し、達成度合いを確認	38

No.	施策名	成果目標	成果目標を達成するための手段	成果目標の達成度合いの 事後的な評価方法	17年度予算額 (百万円)
212	地球規模水循環変動が食料生産に及ぼす影響の評価と対策シナリオの策定	・水循環に関する情報のデータベース化: 1種(平成17～19年度) ・食料－水需給のモデル化: 1種(平成17～19年度) ・循環の影響を最小化するための対策シナリオの策定: 1件(平成17～19年度)	・流域における水循環変動のモニタリングを実施 ・水循環と食料生産の相互影響評価、農業用水と水循環変動の相互影響評価を実施 ・水循環の影響を最小化するための対策シナリオを策定	本施策の終了年度末に事業評価方式による事後評価を実施し、達成度合いを確認	102
213	国際研究交流の推進	・二国間科学技術協力協定下の会合数: 15件・15カ国(平成17～21年度) ・国家的・社会的課題についての調査件数: 6件(平成17～20年度) ・我が国から海外研究機関への若手研究者の派遣者数: 40人(平成17～20年度) ・バイオテクノロジー共同研究の招へい者数: 2人(平成17年度) ・多国間ワークショップの開催: 5回(平成17～21年度)	・科学技術協力協定等に基づく会議への参加等、海外との研究交流を実施 ・国際農業研究課題策定のための事前調査を実施 ・我が国から海外研究機関へ若手研究者を派遣 ・途上国の若手研究者の招へいによるバイオテクノロジーに関する共同研究等を実施 ・多国間のセミナー・ワークショップの開催	科学技術協力協定下の会合数、国家的・社会的課題の調査件数、若手研究者の派遣者数、招へい共同研究の受入人数、多国間ワークショップの開催数について5カ年毎あるいは最終年度に調査を実施	97
214	生産性の高い地域輪作システムをモデル的に構築する事業に必要な経費	【畑輪作体系(北海道)】 馬鈴しょ(生食・加工用)の労働時間を現状より40%削減、生産費を現状より10%削減 【水田輪作体系(関東・東海)】 稲・麦・大豆の労働時間を現状より平均30%削減、生産費を平均15%削減 (目標年度はともに平成19年度末)	・馬鈴しょの収穫作業効率化のためのソイルコンディショニング技術を核とした、バランスのとれた効率的な畑輪作システムを確立 ・稲・麦・大豆に対応可能で播種(移植)作業の省力化と適期播種を可能とする不耕起栽培技術を核とした生産性の高い水田輪作システムを確立	本施策の終了年度末に事業評価方式による事後評価を実施し、達成度合いを確認	130
215	民間結集型アグリビジネス創出技術開発事業	研究終了時に行う事後評価において、「実用化の可能性がある」と評価された課題の割合: 6割(平成23年度末)	本事業は民間企業等による実用化研究を支援するための提案公募型事業である。このため、採択・実施する技術開発課題は、外部評価委員会により評価した上で、実現可能性の高い課題を採択実施するとともに、毎年度、外部評価委員会により客観的研究内容・成果等の評価やそれに基づく助言を実施し、十分な成果が出せるよう努め、成果が上がらない場合には再編・中止を含め厳正に対応	本施策の終了年度末に事業評価方式による事後評価を実施し、達成度合いを確認	560
216	地域食料産業等再生のための研究開発等支援事業	研究終了時に行う事後評価において「当初の計画を達成している」と評価された課題の割合: 6割(平成21年度末)	本事業は短期集中的な研究開発を支援するための提案公募型事業である。このため採択・実施する技術開発課題は外部評価委員会により評価した上で採択実施するとともに、外部評価委員会による期中評価において、客観的研究内容・成果等の評価やそれに基づく助言を実施するとともに成果が上がらない場合には実施課題の中止を含め厳正に対応	本施策の終了年度末に事業評価方式による事後評価を実施し、達成度合いを確認	873
217	農林水産技術移転促進事業	農林水産省所管の試験研究独立行政法人の保有する特許権等についてTLOの活用により、国内外で併せて113件の実施許諾に結びつける(平成21年度末)	独法知財の民間活用を促進するためのマーケティング活動を行うほか、外国知財の取得・活用も推進	本施策の終了年度末に事業評価方式による事後評価を実施し、達成度合いを確認	39

No.	施策名	成果目標	成果目標を達成するための手段	成果目標の達成度合いの 事後的な評価方法	17年度予算額 (百万円)
218	指定試験事業	農林水産省育成農作物新品種命名登録 数 : 912 品種(平成17年度末)	水稻・麦類・大豆等の品種改良試験及び重要課題対応 試験(環境負荷物質の動態解明試験等)を実施し、優良 品種の育成や環境と調和のとれた農業技術を確立	18年度に事業評価方式による評価を実施 し、達成度合いを確認	1,068
219	沖縄県試験研究機関整備事業	第4次沖縄振興計画期間中(平成14～23 年度)の普及に移す技術数:581	沖縄県の試験研究を促進させる施設・備品に重点化し た整備の実施	第4次沖縄振興計画終了年度(平成23年 度)末に事業評価方式による評価を実施し 達成度合いを確認	58
220	独立行政法人農業環境技術研究所運営 費交付金	1	2	3	3,106
221	独立行政法人農業工学研究所運営費交 付金				2,242
222	独立行政法人食品総合研究所運営費交 付金				2,343
223	独立行政法人農業・生物系特定産業技術 研究機構 農業技術研究業務勘定運営費交付金				35,511
224	独立行政法人農業・生物系特定産業技術 研究機構 基礎的研究業務勘定運営費交付金				7,450
225	独立行政法人農業生物資源研究所運営 費交付金				7,629
226	独立行政法人国際農林水産業研究セン ター運営費交付金				3,388
227	独立行政法人農業・生物系特定産業技術 研究機構施設整備費				1,001
228	独立行政法人農業生物資源研究所施設 整備費				104
229	独立行政法人農業環境技術研究所施設 整備費				123
230	独立行政法人農業工学研究所施設整備 費				87
231	独立行政法人食品総合研究所施設整備 費				55

No.	施策名	成果目標	成果目標を達成するための手段	成果目標の達成度合いの 事後的な評価方法	17年度予算額 (百万円)
232	独立行政法人国際農林水産業研究センター施設整備費				77
233	農林水産業技術振興施設費				841
234	森林の整備(健全な森林の育成等を通じた地球温暖化の防止)	・育成途中の水土保全林のうち、機能が良好に保たれている森林の割合 66% (平成20年度) ・針広混交林など多様な森林への誘導を目的とした森林造成の割合 35% (平成20年度) ・木材として安定的かつ効率的な供給が可能となる育成林の資源量 1億2千万m3増加 (平成20年度)	森林整備事業による、造林、保育、間伐、林道の開設・改良等の計画的推進とともに、保安林等の適切な管理保全、木材・木質バイオマスの利用促進、国民参加の森林づくり等の施策を複合的に推進	成果目標は、本年6月に閣議決定された「森林整備保全事業計画」に示されているものである。農林水産省政策評価の成果目標としても位置づけ、都道府県調査を通じ、毎年度の実績を集計し、評価	161,281
235	森林の整備(都市と農山漁村が共生・対流する新たなむらづくりの推進)	事業実施市町村が次のいずれかの指標を満たす割合 100%(毎年度) ・山村人口一人当たりの定住者増加率が振興山村地域の平均以上 ・交流人口が当該市町村の住民以上 ・地域産物等販売額が対策実施前の販売額を上回る	森林整備事業による、造林、保育、間伐、林道の開設・改良等の計画的推進とともに、保安林等の適切な管理保全、木材・木質バイオマスの利用促進、国民参加の森林づくり等の施策を複合的に推進		

No.	施策名	成果目標	成果目標を達成するための手段	成果目標の達成度合いの 事後的な評価方法	17年度予算額 (百万円)
241	森林・林業基本対策推進事業費	政策立案の基礎資料としての反映 目標値: 4課題(100%) (調査課題全て政策反映:平成18年度以降)	木材流通等、森林・林業政策の緊急の課題につき調査 研究を実施	課題毎に政策反映状況について調査	38
242	特別母樹林保存損失補償金	特別母樹林制度による伐採の制限により 原々種の保存	所有者等は特別母樹林の保護管理を行い、被害木等 について伐採許可申請または伐採届を提出	所有者等が毎年提出する伐採制限に伴う 損失補償金の請求書に記載される保護管 理(伐採)状況により評価	11
243	保安林の整備・管理の推進	保安林制度により永続的に森林として維 持されるべき面積 1,216万ha(平成20年度末)	保安林の計画的な指定、立木伐採・開発行為の規制 の適切な運用及び損失補償等の施策を総合的に実施	都道府県に毎年度の調査及び報告を依頼 し評価を実施	697
244	森林施業計画認定事業委託費	森林所有者等から認定請求が行われた 森林施業計画の件数について100%認 定(毎年度)	森林施業計画の農林水産大臣認定に必要な調査 ・森林施業計画が作成される森林の現況の補足調査 ・森林の立地条件(気象、地質、地形、土壌)及び林況 (森林の被害の状況、森林の構成)を調査し、適正な施 業方法を解明	森林所有者等から認定請求のあった森林 施業計画の件数により評価	5
245	森林吸収源データ緊急整備事業費	・都道府県が保有する森林資源データの 精度検証箇所数(精度検証箇所数は、信 頼度95%、目標精度5%以内を確保す るよう単純任意抽出法により算出):約3,1 00林班(平成17年度) ・国家森林資源データベースシステムの 構築(平成17年度)	・森林現況情報について、吸収源の基礎データとして 国際的に使用できるか検証 ・国が必要とするデータ項目及び該当データの収集方 法の検討 ・データを一元管理するためのシステム(ハード・ソフト ・データ)の整備	委託事業の実績報告により評価	497
246	森林吸収源としての保安林管理情報緊急 整備事業	平成19年度末における保安林が全て森 林吸収源として認められること。 (H19年に森林吸収源として認められる保 安林面積÷H19年度末保安林面積=比 率100%の確保)	保安林管理情報の整備状況の実態調査及び諸外国に おける制限林等の取り扱いに関する調査を行い、これ らの調査結果を分析することにより、立証手法を開発	気候変動枠組条約事務局による報告・検 証体制に関する審査(平成19年)により森 林吸収源として位置づけることが認められ た保安林の面積を用いて評価	9
247	森林吸収源計測・活用体制整備強化事業	1989年末森林現況図を国土全域(約 400,000km ²)について整備 (目標年度:平成18年度)	高精度で低コストなオルソフォトマップ形式による森林 現況図を作成	毎年度末に提出される成果品(報告書、現 況図データ)によって、1989年末森林現況 図の整備面積を確認し、国土全域に対す る整備割合をもって達成度を評価	1,039
248	花粉抑制メカニズム解析調査事業	本事業で確立した技術等を活用して花 粉対策に取り組んだ地域の数8地域を目 標(目標年度:平成18年度末)	・全国的に適用できる花粉生産量予測技術の確立 ・花粉の少ない品種選定に関する調査 等を実施し、花粉対策に資する技術や知見を都道府県 等に提供	目標の対象としている各地域の都道府県か ら花粉対策の状況等を聴き取り調査により 評価	40

No.	施策名	成果目標	成果目標を達成するための手段	成果目標の達成度合いの 事後的な評価方法	17年度予算額 (百万円)
249	森林資源調査データ解析事業	人工衛星から得られる画像データと全国に約15,700点設置した調査対象地から得られるサンプリング調査データ(森林資源モニタリング調査データ)とを組み合わせ、解析した森林資源基礎データの整備面積:16,000km ² (H18年度末)	・リモートセンシング資源解析に必要な高分解能衛星データ等の収集 ・高分解能衛星データと森林資源モニタリング調査データの組合せによる森林の動態変化の把握・解析手法の開発 ・森林計画の策定等に資するデータの活用手法等の検討 ・データの管理・解析システムの開発	委託事業の実績報告により評価	143
250	「水と森林パートナーシップ」形成推進事業	水源林基金等の設立数(60基金)、漁業関係者の森林整備活動への参加数(100団体)(平成17年度末)	既存資料の体系的な整理、シンポジウムの開催等による普及・啓発、国際会議の開催等	各都道府県への聞き取り調査	12
251	地域森林計画編成事業費補助金(森林GIS等整備推進費を除く)	森林法第6条第5項の規定に基づき、都道府県知事から、農林水産大臣に対して樹立協議が行われた件数について100%同意(毎年度)	各森林計画区における森林の状態とその変化の動向のモニター	都道府県知事から協議のあった地域森林計画のうち、農林水産大臣が同意した計画の件数の集計により事後評価	232
252	森林GISデータ基盤整備費	森林GIS(地理情報システム)整備に着手した都道府県数:34(H15年度末)→40(H17年度末)	都道府県における森林GISの整備の基礎となる地形図(等高線、道路、所有界、行政界等の情報をもつ図面)のデジタル化等森林空間データ基盤の整備	各都道府県からの実績報告により評価	207
253	森林管理総合情報整備提供事業	普及ネットへのアクセス数の増加:(15年度実績2万件→19年度 3万件)	・新林業技術の普及・実用化のためのデータベースの検討・開発及び普及ネットの整備 ・効率的な間伐実施及び未利用資源の活用を支援するソフト用のデータ収集調査	15年度実績2万件からの増加件数で評価	57
254	緑の雇用担い手育成対策事業	緑の研修修了者の本格就業移行率:80%(平成17年度)	本格的に森林の整備等を担うことができる能力を付与するための実地研修等を実施	事業終了後事業主体からの実績報告により評価	7,000
255	森業・山業創出支援総合対策事業	事業を採択した地区において新たな産業が創出され、それらが起業から5年後までに単年度収支がプラスになる割合100%(目標年度 平成26年度)	・アイデアコンペによるビジネスプランの選定、実証的事業運営等を実施 ・関連事業を活用して起業フィールドや施設の整備を実施	事業実施後にアンケート等による調査により評価	150
256	木材産業の構造改革を推進する事業		・設備廃棄に必要な費用の助成、利子助成のための必要な資金の造成等を実施 ・森林・林業諸施策を着実に実施するほか木材利用の推進に係る政策群などを活用した省庁連携の強化		150
257	木材総合情報整備促進事業		木材需給動向やニーズの情報発信、ITを活用した木材流通モデルの開発等を実施		173
258	木質バイオマス利用推進緊急総合対策事業		安定供給体制構築のための指針の作成普及、重点モデル地区における取組を実施		4

No.	施策名	成果目標	成果目標を達成するための手段	成果目標の達成度合いの 事後的な評価方法	17年度予算額 (百万円)
259	「顔の見える木材での家づくり」推進事業	木材(国産材)の利用量、2,500万m3 (平成22年度目標)	地域に適合した住宅の資材及びその利用方法に関する技術開発等を実施	木材(国産材)利用目標の達成度合いをす う勢値から算出	59
260	暮らしの中の地域材利用活性化事業		木材を原料とした各種製品のポイント化の検討や実証調査等を実施		26
261	地域材利用のための新たな技術開発事業		スギ等地域材の合板分野への利用を促進する技術開発等を実施		41
262	木へのこだわり強化事業		地域材の利用を訴えるキャンペーン活動やセミナーの開催等を実施		100
263	森林を育む木の住まい普及推進事業		住宅への地域材利用についてのフェアやセミナー、情報拠点の整備等を実施		50
264	間伐材等地域材実需拡大支援事業		間伐材を活用した住宅設計の開発、木質ベレットの規格化等を実施		50
265	日・インドネシア違法伐採対策協力アクションプラン推進事業		検討委員会の開催、国内及び海外実証調査等を実施		23
266	住宅資材総合防災対策事業		安全・安心な木造住宅を可能とする技術の開発及び普及等を実施		85
267	アジア森林パートナーシップ推進支援事業		・協議会、海外との意見交換会、シンポジウムの開催 ・パンフレットの作成等を実施		9
268	木質資源循環利用技術開発事業	本事業で1課題当たり1つ以上の新たな実用化技術を開発(目標年:平成17年度末)	本事業により、木材をセルロース系成分とリグニンに分離する技術、分離されたりグニンにパルプを加え再利用可能な新素材を製造する技術、セルロース系成分から発酵により有機化学工業の原料を得る技術の3課題について開発を実施	技術開発終了時の各課題の内容について、有識者で構成する委員会が新たな実用化技術と認めた数で評価	95
269	林業就業促進資金造成	資金造成額に対する貸付残高割合 目標:70%(平成20年度)	国、県から貸し付け資金を借り受けた各都道府県の支援センターが新規就業者等に対し貸付事業を実施	各都道府県からの実績報告により評価	20
270	きのこ類等特用林産物消費・流通支援事業	きのこ類の生産量 目標:41.2万トン(平成22年度)	特用林産物の需要拡大を図るための全国規模でのPR活動や大消費地でのフェアの開催等の実施	都道府県からの生産量実績報告により評価	50
271	木の香る環境整備促進事業	木材の利用量 23,681千m3 (平成21年度)	間伐・間伐材利用コンクール等の実施による間伐及び間伐材利用に対する国民の関心・理解の醸成	木材統計調査等により評価	20

No.	施策名	成果目標	成果目標を達成するための手段	成果目標の達成度合いの 事後的な評価方法	17年度予算額 (百万円)
272	森林環境教育活動の条件整備促進事業	子どもたちや親子等による森林体験活動 の参加者数360千人 (目標年度 平成17年度)	学校内外の共通テキストの作成や人材の育成、普及 啓発等による森林環境教育の推進	都道府県等からの実績報告により評価	7
273	学校林整備・活用推進事業	子どもたちや親子等による森林体験活動 の参加者数360千人 (目標年度 平成17年度)	森林環境教育・青少年等による森林体験活動の推進	都道府県等からの実績報告により評価	47
274	国民参加の緑づくり活動推進事業	森林ボランティアネットワークへ参加する 森林ボランティア団体数 450団体 (目標年度 平成17年度)	多様な主体の参加と連携による森林整備・保全活動の 推進	都道府県等からの実績報告により評価	179
275	地域森林管理システム支援事業	森林組合に占める中核組合の割合 目標：50%(平成17年度)	・全国ふるさと森林リフレッシュ会議の開催による、不 在村者所有森林の長期経営受託の促進を通じた事業 量の確保 ・経営改善シンポジウムの開催、経営改善実態調査分 析の実施等による適切な経営指導の推進	都道府県からの年度報告(中核組合の認 定状況)により評価	30
276	事業体育成情報ネットワーク事業	・ネットオークションを実施する道府県の数 目標：45(平成19年度) ・丸太取扱高全国 目標：50万m ³ (平 成19年度)	立木等の売買情報及び就業情報を提供するための総 合情報ネットワークを整備し、林業事業体を育成すると 共に人材を確保	事業主体から道府県へ報告される実績報 告により評価	30
277	林業後継者育成等支援事業	他の林家の模範となるような施業技術等 を有している林家である指導林家認定者 数 目標1,469人(平成19年度までの累 計)	林業研究グループの優良事例発表会の開催、女性グ ループのネットワーク化の推進等	各都道府県への聞き取り調査により評価	15
278	多面的機能高度発揮総合利用システム開 発事業	各改良機械等が、在来型機械と同程度 の作業能力を有しつつ、環境負荷低減に つながる軽量化、小型化、機械の機能等 を、在来型機械に対し10%向上(目標年 度：各改良等完了年度)	高性能林業機械等の改良やアタッチメント式汎用作業 機械の開発等を実施	各機械等の開発、改良の完了時点にお ける各機械等の性能試験等を行い、環境 負荷低減につながる性能等が在来機械の 性能に対する向上割合により評価	60
279	経営基盤強化指導推進事業	・経営指導マニュアル等の調査成果の専 任指導員への普及率 目標：100%(毎年度) ・全森連の監査を受けた県森連の数 目 標：34%(平成15年度)→40%(平成20年 度)	・研修会の開催、経営指導マニュアルの作成 ・森林組合監査士による指導、研修会の開催 等	都道府県又は実施主体からの実績報告に より評価	13
280	苗木生産広域流通安定対策事業	広葉樹苗木の表示率の増加 目標値：50%(平成21年度)	表示票確認検査等を行うことにより広葉樹苗木の産地 等の適正な表示を促進	苗畑において広葉樹苗木の表示票の確 認・検査を行い、表示率の増加で評価	4

No.	施策名	成果目標	成果目標を達成するための手段	成果目標の達成度合いの 事後的な評価方法	17年度予算額 (百万円)
281	森林害虫駆除事業委託費	大臣命令発動地域における被害木の駆除率100% (目標年度:平成17年度)	大臣命令発動地域における徹底的な防除の推進	各都府県からの実績報告により評価	190
282	松くい虫駆除技術高度化調査事業	保全松林における被害木の駆除率100%(目標年度:平成17年度)	松くい虫被害木の効率的な駆除手法の確立	各都府県からの実績報告により評価	7
283	法定森林病虫害等駆除費補助金		・対策対象松林の区域の見直しを行い、対策を保全松林に重点化 ・被害地域の拡大を防止するため、被害先端地域における取組の推進		2,304
284	森林害虫駆除損失補償金	大臣命令発動地域における被害木の駆除率100% (目標年度:平成17年度)	大臣命令発動地域における徹底的な防除の推進	各都府県からの実績報告により評価	3
285	国際林業協力費(国民参加海外森づくり事業費、アジア・フロンティア森林協力地域戦略プラン策定基礎調査事業費を除く)	海外における持続可能な森林経営への寄与度100%(毎年度)	クリーン開発メカニズム等の実施に向けた技術指針の作成、データの整備、人材育成等を実施するなど、途上国における持続可能な森林経営の取組を支援	事業の中間及び最終年度において、相手国の政府関係者等に対して実施するアンケート調査により評価	302
286	国民参加海外森づくり事業		海外の森づくりにおいて、海外植林に関する情報提供、国際ワークショップの開催等による情報交換、NGO等の植林プロジェクト形成能力強化のための支援など、国民参加の促進を図るための施策を実施		79
287	アジア・フロンティア森林協力地域戦略プラン策定基礎調査事業		森林資源の保全及び維持に向けた支援を必要としている東チモール、アフガニスタン、イラン、パキスタン等のような途上国に対して、平成21年度までに、我が国が森林・林業分野における協力可能性調査を実施		15
288	林業・木材産業改善資金造成費補助金	新規に資金造成を行う都道府県における資金の活用率(貸付原資に対する貸付額の比率)70%超 目標年度 平成19年度	高い活用率が見込まれる都道府県に限定して、資金需要の伸び等の状況を踏まえ資金造成を実施	新規に資金造成を行う都道府県において、毎年の貸付事業実績報告等により評価	5
289	森林整備地域活動支援交付金	対象森林面積 217万ha(18年度末) 交付市町村数 2,166市町村(18年度末) 注) 適切な森林整備のための地域活動が必要な森林及びその所在する市町村の全てにおいて事業を実施	各都道府県の優良取組事例等を収集・紹介	各都道府県からの実績報告により評価	7,419

No.	施策名	成果目標	成果目標を達成するための手段	成果目標の達成度合いの 事後的な評価方法	17年度予算額 (百万円)
290	森林整備活性化資金の貸付	本資金を借り入れる際に作成する事業計画(森林整備合理化計画)の対象森林面積の平均値を平成15年度の1,652haから平成19年度までに1,800haに向上	本資金の活用による森林整備コスト低減効果の周知徹底を図ることにより、新たな森林整備合理化計画の策定や、既に策定されている計画の変更を促進	毎年度都道府県からの実績報告等により計画対象森林面積等を把握し、達成度合いを評価	103
291	林業信用保証事業費補助金	平成15年10月から平成19年3月までの決算を通じての林業信用保証勘定の収支の均衡(損益ベース)	経費削減を従前以上に行うとともに資産運用益等で賄えない人件費に対して補助金を措置	農林漁業信用基金の毎年の決算報告等により評価	377
292	林業信用保証事業交付金		代位弁済のために必要な保証料への補填及び求償権回収の外部委託を実施		590
293	独立行政法人林木育種センター運営費	1	2	3	1,926
294	独立行政法人林木育種センター施設整備費				125
295	独立行政法人森林総合研究所運営費				8,484
296	独立行政法人森林総合研究所施設整備費				159
297	我が国200海里水域内水産資源の持続的利用と安全で効率的な水産物供給体制の整備 (水産物供給基盤整備事業費補助、農林漁業用揮発油税財源身替漁港関連道整備事業費補助)	平成14年度から概ね10年後を目途に、漁業生産量を概ね37万トン増産	・平成18年度までに、水産資源の増殖及び養殖を推進する拠点を概ね750地区整備 ・国民に安全・安心で良質な水産物を供給するため、流通の効率化、品質・衛生管理に対応した漁港を概ね350地区整備	都道府県又は事業主体からの実績報告を集約し、平成18年度を目途に評価	122,695
298	水産資源の生息環境となる漁場等の積極的な保全・創造(水産資源環境整備事業費補助)		水産動植物の生育環境の保全・創造として概ね5,000haの藻場・干潟に相当する生息環境の造成を実施		3,429
299	漁村における総合的整備の推進	平成14年度から概ね10年後を目途に、漁村における污水处理人口普及率を小都市並みの約60%まで引き上げること	・生活環境の改善を図るため、漁業集落環境整備事業等において污水处理施設を整備 ・漁港環境整備事業にて都市と漁村の交流を促進するための施設整備を概ね430地区で実施	当該年度に実施された事業による、污水处理人口普及率を調査し、成果目標の達成度合いを評価	17,856

No.	施策名	成果目標	成果目標を達成するための手段	成果目標の達成度合いの 事後的な評価方法	17年度予算額 (百万円)
300	漁港海岸事業(人間力向上・発揮 - 教育・文化、科学技術、IT)		地震・津波災害に対する漁村生活の安全性を確保する観点から、 海岸保全施設の延長拡大を図り、 ITを活用し海岸防災システムの高度化等を重点的に推進することにより、 平成19年度までに安全性が確保されていない漁村の面積を効率的に減少		214

No.	施策名	成果目標	成果目標を達成するための手段	成果目標の達成度合いの 事後的な評価方法	17年度予算額 (百万円)
301	漁港海岸事業(魅力ある都市)		県庁所在地又は人口30万人以上の都市部における 海岸において、 安全に資する海岸保全施設の整備、 都市住民の憩いの場として魅力ある海岸空間の整備、 経済波及効果のある、都市住民の多様な利用ニーズを満たした海岸環境の整備 を重点的に推進		409
302	漁港海岸事業(魅力ある地方)	成果指標:津波・高潮災害から一定の水 準の安全性が確保されていない漁村の面積 現状値:約6,000ha(平成14年度末) 目標値:約5,000ha(平成19年度末)	・東海地震対策強化地域等において津波対策を推進 ・漁村固有の祭事、信仰や町並み景観といった伝統文化等を生かしつつ、都市と漁村の共生対流促進に資する「白砂青松の創出」、「いきいき・海の子・浜づくり」等を重点的に推進	当該年度に実施された事業により、一定の水 準の安全性が確保された漁村の面積につ いて、事業主体への聞き取り調査を実施 し、成果目標の達成度合いを評価	4,755
303	漁港海岸事業(公平で安心な高齢化社会・ 少子化対策)		高齢者にやさしく利用度の高い海岸づくりに資する対策として 健康海岸 さわやか漁村海岸整備 快適な憩いの場として、また、安全な就労の場としての海岸空間の創出 高齢者等が日常生活の中で容易に海辺の利用が可能となる海岸保全施設のバリアフリー化 を重点的に推進		897
304	漁港海岸事業(循環型社会の構築・地球 環境問題への対応)		・環境への負荷の低減に努め、海岸の防護と環境との共生を図る「渚の創生」等を重点的に推進 ・多様な海岸の生態系に配慮した、海岸づくりに資する「エコ・コースト」、「魚を育む海岸づくり」等を重点的に推進		2,961
305	漁港施設災害復旧事業に必要な経費(漁 港施設災害復旧事業)	異常な天然現象により生じた漁港、海岸 及び漁業用施設の災害を速やかに復旧 し、個々の事業目的を実現	早急な災害復旧事業を図るため、迅速な災害査定を実施	事業実施後、復旧された施設について事業 目的に照らして達成度を評価、取りまと め。復旧後の利用の回復状況を検証	1,116
306	漁港施設災害関連事業に必要な経費(漁 港施設災害関連事業)	異常な天然現象により生じた漁港及び海 岸の災害復旧事業と合わせて、構造物の 強化を図り、再度災害を防止し、個々の事業 目的を実現	早急な災害復旧事業を図るため、迅速な災害査定を実施	災害関連事業実施後、強化された施設につ いて事業目的に照らして達成度を評価、 取りまとめ。復旧後の利用の回復状況を検 証	57
307	漁業取締船のレーダー換装等	我が国周辺水域に入漁する外国漁船の 操業条件の遵守状況の確認割合 22.6%(H19)	漁業取締船の取締能力向上を図るためのレーダー換 装等	外国漁船の我が国周辺水域への入域隻数 に対する水産庁による外国漁船の確認隻 数の比率により評価	60
308	我が国200海里内の指導監督及び取締 費		速力・人員収容力に優れた500t型の新型取締船への 代船等		8,844
309	漁業取締船乗組員捜査能力向上促進事業		漁業取締船(用船)乗組員の漁業取締能力向上に必要な 研修を実施		20

No.	施策名	成果目標	成果目標を達成するための手段	成果目標の達成度合いの 事後的な評価方法	17年度予算額 (百万円)
310	外国漁船漁獲量等集計委託事業		・我が国周辺水域で操業する外国漁船からの報告を迅速に集計、整理 ・外国漁船の動向を漁業取締機関に適切に提供		10
311	漁業調査船「照洋丸」の船体改造等	国際資源調査等推進対策費における成果目標達成への貢献	漁業調査船の船体改造、劣化したレーダーの換装等	漁業調査船の収集した調査データの、国際漁業管理機関等への提出実績を基に、成果目標の達成度合いを評価	155
312	漁業調整事務所LANシステム維持管理費	漁業許可等の手続きの短縮	許認可等に係る事務の短縮等、維持管理に係る取組	短縮した許認可等の申請・届け出事務数により評価	26
313	公海及び外国周辺海域の指導監督及び取締費	・国際漁業機関による資源管理対象魚種数の維持・増大 ・漁業協定数の維持・増大	公海・外国周辺水域における我が国遠洋漁船への取締を実施	国際漁業機関による、維持・増大した資源管理対象魚種数等により評価	1,073
314	資源管理体制・機能強化総合対策	漁獲努力量削減実施計画の達成率 100%	漁業者協議会の開催等	資源回復計画対象魚種の漁獲量の増加量等により評価	355
315	VMS搭載漁船取締実証事業	各機種の能力比較等、漁業取締上の有効性・効率性の検証	複数機種のデータを1台のモニターで表示するためのソフト開発等を行うとともに、実証試験を実施	各機種の底曳き網漁業、中型いか釣り漁業等における有効性・効率性の検証結果により評価	21
316	遠洋漁業管理調査費		・我が国が加盟する国際漁業管理機関に対応するためのオブザーバー乗船調査 ・遠洋漁船の操業位置等の把握、漁獲調査等の実施		240
317	中西部太平洋カツオ・マグロ資源適正管理促進事業	・国際漁業機関による資源管理対象魚種数の維持・増大 ・漁業協定数の維持・増大(民間協定を含む)	かつお・まぐろ漁船の漁獲位置、魚種等が自動的に把握可能かつ、小型漁船にも導入可能な小型・廉価なロボットオブザーバーシステムを開発	収集・分析した情報を国際漁業管理機関に提出することにより、国際漁業機関がこれらの漁獲データ等を参考に設定する漁獲枠等をもって評価	34
318	責任あるまぐろ漁業実践推進調査・事業		・輸入されるまぐろ類の実態調査、漁船リストの作成等による実態の把握 ・輸出される中古まぐろ漁船の使用状況等の調査 ・混獲等を回避する操業のモデル化		43
319	鯨資源調査等対策推進費	商業捕鯨モラトリアムの撤回による商業捕鯨の再開及び適切な鯨類資源管理の実施	・鯨類資源量の推定や分布実態を把握 ・鯨肉流通監視体制の構築		433
320	鯨類調査捕獲事業		鯨類捕獲調査を通じて必要な科学的情報の収集を実施	商業捕鯨再開を支持する国の増加数により評価	541

No.	施策名	成果目標	成果目標を達成するための手段	成果目標の達成度合いの 事後的な評価方法	17年度予算額 (百万円)
321	我が国周辺水域資源調査等推進対策費	「水産基本計画」による持続的生産目標 [平成24年までに682万トン(採藻・藻類 養殖業を除く)]を達成	資源回復計画の策定・進管理を科学的知見に基づ いて実施する等、様々な資源管理施策と連携	持続的生産目標(平成24年までに682万 トン)の達成度合いをすう勢値から算出して 評価	1,833
322	国際資源調査等推進対策費	資源調査を行う対象魚種を増やし、40魚 種56系群以上とすること	資源評価対象魚種の数減少させること無く、科学的 知見の蓄積に勤め、調査及び研究を実施	国際漁業管理機関等への調査データの提 出実績を基に、成果目標の達成度合いを 評価	1,151
323	有明海環境改善技術開発事業	二枚貝資源の生産回復に資する海域環 境改善技術の開発	漁業者等からの意見を聞いた上で二枚貝資源の生産 回復に資する海域環境改善技術の現地実証を実施	二枚貝資源の生産回復に資する新技術の 数及び開発される技術の特措法に基づく 取組への反映状況により評価	400
324	漁港漁場管理と利用の効率化事業	・漁港漁場管理システムの導入地区数: 12地区 ・策定されたガイドラインの利用により、流 通変革に対応した水産基盤整備を行った 地区数:14地区	・漁港漁場高度管理システムの実証による漁港漁場 におけるニーズ把握とそれに対応できる全国の漁港漁場 での汎用性のあるシステムの開発 ・全国導入に向けたガイドラインの策定と普及に努める ことで漁港管理者等によるシステム導入を推進 ・漁港施設利用の際の申請手続電子化(利用者が「漁 港施設使用許可WEBサーバ(仮称)」に入力すること で、複数の漁港管理者宛に送信され、それぞれの漁港 管理者から申請者宛に返信されるシステム)の開発と 都道府県による試行的導入 ・流通の変革に対応した水産基盤整備を効率的に行う ためのガイドラインの策定と普及の促進	・漁港漁場管理システムの導入地区数の 把握により評価 ・策定されたガイドラインの利用により、流 通変革に対応した水産基盤整備を行った 地区数の把握により評価	127
325	漁場環境の化学物質リスク対策推進事業	有害物質の魚介類への蓄積状況の把握	漁場環境における化学物質や重金属等の魚介類への 蓄積実態や影響をより詳細に把握するための調査・研 究を実施し、消費者及び生産者にわかりやすい情報を 提供	・魚介類中の化学物質の蓄積実態調査に より評価 ・調査結果については毎年公表	232

No.	施策名	成果目標	成果目標を達成するための手段	成果目標の達成度合いの 事後的な評価方法	17年度予算額 (百万円)
326	水産資源増養殖の推進	・持続的養殖生産確保法に基づく漁場改善計画策定漁協に係る養殖生産量が海面養殖業の総生産量に占める割合(カバー率)をH18年度に60% ・ブランド種の養殖技術開発種数 ・錦鯉の輸出数量・金額 ・色落ちのりの飼料等有効利用の拡大 ・新たな漁場管理手法や新技術等の開発 ・外来魚による漁業への影響の軽減 ・カワウによる漁業対象種に対する食害の軽減 ・水産基本計画に基づく海面漁業の生産量の増加 - ア 関係漁業生産量2,016千トンのうち357千トン(18年度末) - イ 過去10年平均沿岸漁獲量(サケ)210千トン(18年度末) *サケの資源量は変動が大きいことから、単年度の漁獲量での判断は困難	・漁場改善計画の普及に資する調査・研究、技術開発、機器の整備等、 ・ブランド種の養殖技術、管理手法の開発、 ・コイの流通の円滑化を目的とした検査やPR活動、 ・新潟県中越地震により影響を受けた錦鯉生産地の復興を支援するための技術指導等、 ・海藻類(色落ちのりなど)について再利用技術の開発といった事業を実施 ・魚類の生理・生態調査や新技術の実証化試験等を実施 ・外来魚の駆除、回収・処理及び密放流防止の啓発活動等を実施 ・カワウの飛来・生息状況等の調査、食害防止措置、駆除等を実施 ・重要海産魚類の種苗生産、放流等の実施を支援 ・サケの健苗放流、資源動向調査等の実施を支援	・漁場改善計画策定漁協の養殖生産量÷全国の養殖生産量=カバー率(%) ・ブランド種の養殖技術開発実績数 ・日本貿易統計(財務省編) ・色落ちのりの飼料等への利用量 ・開発された個々の手法や技術の利用状況により評価 ・対策を行った漁場等におけるカワウや外来魚の生息状況の変化、魚種組成や体長組成、生息数量等の変化により評価 ・平成18年度末における代表的な栽培漁業対象種(ヒラメ、マダイ、クルマエビ、ガザミ類、アワビ類、ホタテガイ)の漁業生産量の合計 ・平成9年度から平成18年度までのサケ沿岸漁獲量の平均を指標として評価	347
327	漁場環境保全等の推進	・漁業被害の防止・軽減、 ・漁業資源量及び生産量の増加等による良好な漁場環境の保全 ・都道府県において磯焼け対策及び干潟の生産性改善対策のための推進体制を整備すること	・赤潮、有害動植物、油流出事故等による漁業被害の防止対策に資する事業・調査を実施 ・学識経験者等からなる委員会を設置し地方公共団体や漁業者等が利用しやすいガイドラインを策定 ・ガイドラインの迅速な導入のため全国及び地方ブロック会議等を活用	・各都道府県からの報告に基づき、赤潮の発生件数等の確認のうえ評価 ・推進体制の整備状況について各都道府県に聞きとり調査を実施し、成果目標の達成度合いを評価	328
328	有明海等環境情報・研究ネットワーク総合推進事業	・有明海等の環境情報・研究ネットワークの構築 ・八代海における漁場環境、水産生物及び漁業実態等の把握	・有明海等の海洋環境情報、漁業情報及び研究関連情報を収集しデータベースを充実化 ・情報提供ソフトウェアを改良し、環境情報・研究ネットワークを構築 ・環境情報・研究ネットワークに八代海補完調査の結果を反映	・環境情報・研究ネットワークへの収載データ数 ・環境情報・研究ネットワークへのアクセス数により評価	42
329	生物多様性に配慮したアマモ場造成技術開発調査事業	・遺伝的多様性に配慮した民間団体等によるアマモ場造成事業のマニュアルを作成し、適切な造成事業の実施に貢献	・マニュアルが広い範囲で使用可能になるように配慮 ・マニュアルが広く普及するよう啓蒙活動を実施	・地方自治体、NPO法人等、漁協等アマモ場造成事業に関わる機関のマニュアルの浸透率により評価(活動が適正なものかどうかを含む)	79
330	沿岸域環境情報高度化事業	・水産動植物の生育環境となる漁場等の保全・創造面積15,600ha達成	・水産基盤整備事業の実施に当たり行っている沿岸域等の環境調査による適地等の把握	・水産基盤整備事業により拡大した水産動植物の生息環境の保全・創造面積により評価	68
331	漁場環境・水産資源持続的利用型技術開発事業	・産学官の連携による、行政課題に対応した新技術の開発	・漁場環境の改善、水産資源の持続的利用に係る各種技術開発を行い、実海域等における適合可能性や効果等を検証する実証事業を実施	・新たに開発される技術の数及び開発される技術の実用化、事業への反映状況により評価	317

No.	施策名	成果目標	成果目標を達成するための手段	成果目標の達成度合いの 事後的な評価方法	17年度予算額 (百万円)
332	水産業振興型技術開発事業	水産業の競争力強化に資する研究・技術の開発	ノリの遺伝子解析による品質改良、漁船におけるCO ₂ 排出削減、青色発光ダイオードを利用したイカ釣り漁業の集魚灯等の技術開発を行い、技術の実用化等を実施	独立行政法人及び民間において開発される技術の数と現場への導入状況により評価	227
333	都市漁村交流促進事業	都市漁村交流活動事例数1,000(18年度末)	交流促進方策の検討、子どもたちの体験活動等の普及啓発活動等	本事業における交流情報調査により評価	78
334	漁船安全等技術開発事業	適切な漁船対策を行い、漁業の活性化に貢献	・漁船のデータ収集や解析等を実施 ・漁船及び転落者から緊急事態を自動的に知らせる無線システムを開発	新たに開発された技術の数、特許等出願数により評価	42
335	増養殖機能等実証調査事業	・貝殻を有効活用したつくり育てる漁業の推進による持続的な水産業の発展 ・漁港施設を資源回復に有効活用することで持続的な水産業の発展に貢献	・貝殻を活用した増養殖場造成技術を取りまとめたガイドラインの作成 ・生物育成に適した漁港施設改良手法を取りまとめたガイドラインの作成	ガイドラインとして取りまとめた技術の数やその利用状況により評価	96
336	自然エネルギーを利用した水域環境改善事業	波のエネルギーによる海水交換が困難な静穏水域における、クリーンで低コストな風力等自然エネルギーを利用した水域環境の改善	自然エネルギーを利用した水域環境改善手法を取りまとめたガイドラインの作成	ガイドラインとして取りまとめた技術の数やその利用状況により評価	80
337	水産物流通グローバル化対策事業	・水産資源の持続的利用 ・水産物の安定供給並びに地域社会の振興	我が国及び諸外国における調査、研究、分析及び検討並びに国内外に対するこれらの結果の提供	WTOやOECDなどで用いる日本の主張を構築するにあたっての寄与度	41
338	漁業共済事業実施費補助金、漁業共済事業業務費補助金(漁業共済利用持続的経営確立対策事業)	漁業共済の加入率を平成20年度までに53%とすること	関係機関との連携・協力による加入推進の一層の促進	計画と実績の比較対象により評価	550
339	漁業の担い手確保・育成対策総合推進	主業的漁家数 43,230(平成18年度)(水産基本計画の展望値から平成18年度目標値を算出)	求人・求職情報の提供、中古漁船や地域情報提供体制の整備、漁業就業支援フェアの開催、漁業現場でのオリエンテーション、着業後の技術、経営能力の向上、経営改善の取り組みを一体的な流れで実施	漁業センサス、漁業就業動向統計年報の統計値を指標として評価	557
340	担い手代船取得支援リース事業	・借受者の漁業経営改善計画の目標達成率100% ・リース期間終了後の代船取得経費の自己信用力による調達率100%	H17年度において25隻程度の漁船リース事業を支援	・漁業経営改善計画の達成状況は、計画期間終了(5年)後の報告により評価 ・代船取得経費の自己調達能力については、リース基金による事業において、リース料支払終了(最長15年)後までの経営状況を把握し、次期代船取得手法により評価	1,141

No.	施策名	成果目標	成果目標を達成するための手段	成果目標の達成度合いの 事後的な評価方法	17年度予算額 (百万円)
341	中小漁業経営支援事業	・年間約200経営体の相談を受け付け、 経営指導等を実施 ・うち漁業経営改善計画策定者の計画の 目標達成率を100%	中小企業診断士、金融機関出身者等が所属し、漁業 経営改善計画の策定段階から強力かつ高レベルな指 導を実施する中小漁業経営支援協議会を全国12ヶ所 に設置	・漁業経営改善計画の策定については、相 談案件のうち計画策定希望者数との対比 により評価 ・計画策定後については、協議会所属の指 導員の計画実行段階におけるフォローアッ プにより、計画達成状況を逐次評価	64
342	養鰻業振興対策事業(前年度:内水面振 興対策事業)	国内の養殖ウナギの生産量20千トン台 の維持(平成18年) 注:現状値22千トン(平成15年)	国産ウナギのブランド化の推進や日本、中国、台湾の ウナギ生産者の交流を促進する取り組み等を実施	漁業・養殖業生産統計年報により評価	32
343	漁場油濁被害対策	原因者不明の油濁による被害漁業者への 防除・清掃に要した費用の支弁による漁 業被害の未然防止及び軽減	・原因者不明の油濁による被害漁業者への防除・清掃 費の支弁 ・現場への専門家の派遣、防除・清掃作業を行う漁業 者への適切な指導 ・漁業関係者を対象とした講習会の開催	・報告書等により原因者不明の油濁事故 への防除・清掃費の支弁件数に対する漁 業被害の割合の確認 ・個々の事例について状況、被害防止に向 けた取り組みについて検証	105
344	水産物安全・安心推進強化事業	・水産食料品製造業のHACCP方式の導 入率 目標値 18.3%(平成18年度) ・一般的衛生管理講習会の受講者数 目標値 1,000人/年(平成18年度)	・HACCP導入講習会の開催、大水ホームページでの講 習会受講者の募集、HACCP型衛生管理レベル判定基 準の策定 ・衛生管理専門家の全国派遣により、市場関係者、水 産加工関係者への衛生管理講習会の実施、衛生管理 講習会資料の作成	・水産食料品製造業のHACCP方式の導 入率により評価 ・一般的衛生管理講習会の受講者数及び 講習会受講者へのアンケート調査による、 講習事項の周知度の検証により評価	150
345	中小漁業融資保証健全化対策費	基金協会の長期延滞債権の減少 (18年度:55件、224,217千円)	職員の資質向上のための全国研修会、不良債権解消 のための協議会等を実施	18年度末に基金協会の長期延滞債権の 件数、金額を調査・把握し達成率により評 価	36
346	遊漁船業等育成推進事業	安全啓発事業実施回数及び釣り指導員育 成講習会、釣り学校を延べ20回程度開催 を維持	ポスター・パンフレット作成・配布、新聞等での啓発、講 習会等開催等への支援	安全啓発事業実施回数、釣り指導員育成 講習及び釣り学校の開催実績並びに参加 者にアンケート等を実施し、理解状況によ り評価	21
347	漁場秩序管理モデル化推進事業	密漁を抑止するための協力体制の確立・ 強化及び啓蒙普及活動の実施	関係機関による連絡会議等の開催及び各地域で行っ ている協議会等に対する教材の提供、講師派遣等の 支援並びに啓蒙普及活動の実施	アンケート調査等に基づき、密漁に対する 意識の醸成度合い等を総合的に評価	7
348	水産資源情報サービス事業	水産資源の保存・管理を推進するために 必要な水産資源情報を提供し、漁業資源 の合理的な利用の促進を図ることで資源 管理を推進	漁船、研究機関等の協力を得て、海域別の漁況海況 に関する情報データを収集解析して水産資源情報を作 成し、漁業者等に提供	水産資源情報利用アンケート調査等によ り、操業への利用実態から合理化日数を 算出し、資源の取り残し効果を把握するこ とで、資源管理への寄与度を評価	25
349	漁協系統組織・事業改革促進事業		漁協の組織再編に向けた啓発普及、事業改革モデル システムの開発、監査活動の充実・強化等を図り、漁 協の組織・事業改革及び機能高度化を総合的に推進 する事業を実施		112

No.	施策名	成果目標	成果目標を達成するための手段	成果目標の達成度合いの 事後的な評価方法	17年度予算額 (百万円)
350	漁協等経営基盤強化対策事業(利子補給事業)	認定漁協数120漁協	漁協が合併等に必要な借入をした場合及び県一漁協又はこれに準じる規模の合併を行った認定漁協等が事業改革に取り組む際の長期運転資金の借入に対して利子補給を実施	毎年度末に各都道府県の認定漁協の認定状況を調査・把握し達成率により評価	405
351	調整保管事業資金造成費	主要水産物の産地価格の安定	漁業者団体等が水揚げ集中時に一定数量の対象魚種を一定価格水準で買取、保管し、その漁獲時期以外に放出	年間を通じて一定の基準価格帯に収まった月数により評価	1,656
352	国産水産物新需要創出ビジネスモデル事業	新たな需要創出による水産物の品目数 現状値:0品目(平成16年4月現在) 目標値(目標年度):10品目(平成19年度)	水産業協同組合が中心となり、新たな水産物商品の企画や水産物商品の流通・サービスの実証試験等を行うとともに、ビジネスモデル化への支援を実施	専門家による委員会を設け、本事業により確立した新たな水産物商品・サービス、効率的な流通等の需要創出効果を検証(19年度)	208
353	中小漁業関連資金融通円滑化事業	基金協会の保証引受額増加 (18年度:1,452億円の保証引受)	基金協会が代位弁済を行った際の引当金等の積立てを国、県等で助成	18年度末に基金協会の当該年度の保証引受額を調査・把握し達成率により評価	254
354	漁業経営維持安定資金利子補給等補助金(漁業分)	融資枠(H17要求:80億円)の維持	利子補給	融資実績及び利子補給実績により評価	18
355	漁業近代化資金利子補給金	融資枠(H17要求:20億円)の維持	利子補給	融資実績及び利子補給実績により評価	5
356	資源回復等推進支援事業	資源回復計画に基づく当該年度の漁獲努力量削減実施計画達成率等 100%	漁獲努力量削減実施計画等に基づく減船・休漁等に対する支援等	年度毎の計画に対する減船・休漁等の実績により評価	1,656
357	漁業信用保険事業交付金	対象となる漁業資金の融資円滑化 (17年度:789億円分の保証引受の確保)	保険料収入不足に対する当該交付金充当により、信用基金の収支均衡を確保	独立行政法人評価委員会において中期計画中の保証保険業務の実績により評価	603
358	沿岸漁業改善資金造成費補助金	沿岸漁業改善資金貸付事業における 環境高度対応機関の導入(292件)、 衛生施設の整備(44件)、 青年漁業者等の養成確保(60件)に係る貸付けの件数(平成15年度貸付実績ベ-ス)	沿岸漁業者等における近代的な漁業技術等の導入、合理的な生活スタイルの導入、青年漁業者等の養成確保を図るための貸付け	毎年度作成している実績報告書(決算書)をもとに統計を作成し評価	10
359	離島漁業再生支援交付金	全国の漁業生産額に占める離島の漁業生産額の割合の維持 10.0%(平成17年度以降毎年度) (現状*10.0%(平成13年末時点))	藻場の維持管理等漁場の生産力向上の取組みや創意工夫を生かした新たな取組み等を行う離島の漁業集落に対し必要な費用の財源に充てるため交付金を交付	「離島統計年報」「漁業・養殖業生産統計年報」から測定した達成度合いにより評価	1,740

No.	施策名	成果目標	成果目標を達成するための手段	成果目標の達成度合いの 事後的な評価方法	17年度予算額 (百万円)
360	水産業・漁村の多面的機能支援化事業	水産業・漁村の有する多面的機能の国民的 理解度の深度	水産業・漁村の多面的機能についての普及啓発を 推進	シンポジウムの参加者に理解度の調査を 実施し評価	30
361	独立行政法人水産大学校運営費交付金	1	2	3	2,117
362	独立行政法人水産大学校施設整備				372
363	独立行政法人水産大学校船舶建造				2,699
364	独立行政法人水産総合研究センター試験 研究・技術開発勘定運営費交付金				12,422
365	独立行政法人水産総合研究センター海洋 水産資源開発勘定運営費交付金				2,991
366	独立行政法人水産総合研究センター施設 整備				1,086
367	独立行政法人さけ・ます資源管理センター 運営費交付金				1,748
368	独立行政法人さけ・ます資源管理センター 施設整備費補助金				220

No.	施策名	成果目標	成果目標を達成するための手段	成果目標の達成度合いの 事後的な評価方法	17年度予算額 (百万円)
369	食の安全・安心確保交付金	・土壌有害物質のリスク管理の推進 (カドミウム等土壌有害物質のリスク低減 化技術等延べ実施面積の事業実施年度 における増加・拡大分) ・生鮮農産物の安全性の確保 (GAP実践農家数の増加率) ・機能性肥料の高度活用の推進 (実証成果の取組農家数の増加率) ・農薬の安全使用等の総合的な推進 (農薬の不適切な販売及び使用の発生率 についての減少率) ・飼料の安全性の確保 (不適正な事例の割合の減少率) ・貝毒の安全性の確保 (貝毒発生監視調査の実施数) ・家畜衛生の推進 (畜産農家戸数に対する家畜の伝染性疾 病の発生割合の低減) ・養殖衛生管理体制の整備 (養殖衛生管理指導を実施した経営体数 の養殖等経営体総数に占める割合) ・病害虫の防除の推進 (IPM実践指標値の現状値からの向上率 又は農薬環境リスク低減値の現状値から の向上率) ・重要病害虫の特別防除等 (対象病害虫の調査・防除等の総回数) ・食品表示の適正化 (不適正な表示の割合の減少率) ・トレーサビリティシステムの導入の促進 (トレーサビリティシステムに参加する生産 者の割合) ・地域における食育の推進 (食生活指針の実践度及び食育推進ボラ ンティアの延べ活動日数)	・土壌及び農作物中の有害物質の含有濃度等から農 作物の汚染リスクを推定するための技術の実用化 ・飼養衛生管理基準の遵守の指導 ・IPM実践指標の策定・その実践効果把握調査及び実 践地域の育成 ・重要病害虫に対する防除の実施 ・食品表示ウォッチャーの配置、食品表示110番の開 設 ・情報関連機器・設備の整備 ・食に関する体験学習の実施 等	都道府県からの事業評価報告書により評価	2,742
370	強い農業づくり交付金	・品質向上 (全出荷量に占める秀品率割合の増加 等) ・需要に応じた生産量の確保 (全出荷量のうち契約栽培の割合等) ・担い手の育成・確保 (認定農業者数又はその増加率等) ・効率的な市場流通 (目標年度における取扱数量の増加率等) 等	・高品質化、低コスト化等に向けた技術の実証・普及 ・認定農業者の育成、農業経営の法人化、集落営農の 組織化等、担い手に対する重点的・総合的な支援 ・生産・加工・流通・販売のための共同利用施設・機 械、卸売市場における品質管理の高度化施設及び連 携市場施設の整備 等	都道府県からの事業評価報告書により評価	47,009

No.	施策名	成果目標	成果目標を達成するための手段	成果目標の達成度合いの 事後的な評価方法	17年度予算額 (百万円)
371	元気な地域づくり交付金	・地域住民等が主体となった取組の増加 (事業を契機とした地域活動数) ・グリーン・ツーリズム交流人口の増大 (交流施設等における宿泊者数、滞在者数の増加率) ・担い手への農地利用集積 (担い手への農地利用集積率等の増加分) ・中山間地域における地域産物の販売額の増加 (地域産物の販売額の増加率)等	地域の創意工夫を活かした「元気な地域づくり」を実現するため、農村の振興、グリーンツーリズム、都市農業の振興、農業生産の基盤の整備、中山間地域等の振興を目的としたソフト・ハードの施策を総合的に実施	都道府県からの事業評価報告書により評価	46,607
372	バイオマスの環づくり交付金	・バイオマスの利活用の推進 (バイオマス利活用のための数値目標の向上等) (バイオマスタウン構想の策定年度等) (バイオマスタウン構想書の実現・実践度合い) ・バイオマスの利活用に必要な施設の整備 (利用されるバイオマス量と変換後の成果物量) (バイオマス利活用施設の処理能力の向上) (家畜排せつ物適正管理量の増加等)	・地域関係者へのバイオマス利活用の理解醸成、バイオマス利活用の中期的方針の策定、バイオマスの種類に応じた利活用の促進、バイオマスの生産・収集・運搬システム構築、バイオマスの変換技術支援、資源作物の実用化試験、バイオマス由来製品・エネルギー利用製品・エネルギー利用機器の導入、バイオマスタウン構想支援 ・バイオマス変換施設、発生施設・利用施設等(附帯設備を含む。)の一体的な整備、新技術等を活用したバイオマス変換施設(附帯施設を含む。)のモデル的整備、家畜排せつ物利活用施設の整備、たい肥化施設等の共同利用施設の整備	都道府県からの事業評価報告書により評価	14,381
373	森林づくり交付金	・森林整備の推進 (過去3年間の平均間伐実施面積を上回ること、緊急間伐推進団地設定数の増加等) ・山地防災情報の周知 (山地災害危険地区の住民への周知率の増加) ・森林資源の保護 (松くい虫被害対策事業推進計画における防除事業の進捗率の向上等) ・森林の多様な利用・緑化の推進 (人口一人当たりの施設の利用による交流人口の増加、森林ボランティア活動への延べ参加者数等の増加等) ・森林地域環境の整備 (人口一人当たりの新規定住者数が事業実施前を上回ること等)	・間伐を促進するための作業道、都市と山村との交流施設、森林体験活動のための施設の整備等 ・森林整備に関する合意形成のための普及啓発、病害獣虫の発生しにくい森林環境の整備、森林ボランティア活動への支援等	都道府県からの事業評価報告書により評価	4,431

No.	施策名	成果目標	成果目標を達成するための手段	成果目標の達成度合いの 事後的な評価方法	17年度予算額 (百万円)
374	強い林業・木材産業交付金	・望ましい林業構造の確立 (効率的かつ安定的な林業経営を担い得る林業経営体・事業体の増加) ・林業担い手等の育成確保 (林業就業者数の増加) ・特用林産の振興 (きのこ類の生産量の増加) ・木材利用及び木材産業体制の整備推進 (地域材の利用量の増加)	・作業道の整備や高性能林業機械の導入、特用林産物加工施設、木材加工流通施設、地域材を利用した木造公共施設、木質バイオマスエネルギー利用・供給施設等の整備等 ・森林組合や普及指導職員の育成、林業就業者の育成や確保、特用林産物の産地づくり等の推進、木材利用や木材産業体制等の整備に対する支援等	都道府県からの事業評価報告書により評価	7,809
375	強い水産業づくり交付金	・我が国周辺水域内の資源回復の推進 (TAC都道府県管理と資源回復計画の進捗状況) ・漁場環境保全等対策の推進 (漁場環境保全等対策に取り組む人数の増加割合) ・つくり育てる漁業の推進 (種苗生産率の向上等) ・効率的かつ安定的な漁業経営を担うべき人材の育成及び確保 (50歳未満の認定漁業士の増加等) ・漁協等の経営の強化 (認定漁協比率(沿海地区漁協数に対する認定漁協の割合)の向上) ・水産物の流通加工機能の強化 (産地市場における市場関係者1人当たりの取扱量(金額)の維持・向上) ・水産物の経営構造の改善 (費用対効果の高い共同利用施設等の整備等) ・漁村地域の活性化 (費用対効果の高い施設の整備等)	・資源管理に必要な情報の提供、資源回復計画等の作成及び普及の推進等 ・漁場環境モニタリング調査、漁民の森づくり活動、漁場ゴミ等清掃、藻場・干潟生産力等の改善対策等を推進 ・資源回復支援施設、さけ・ます増殖施設、内水面資源増殖等基盤施設及び内水面漁業近代化等施設の整備 ・栽培漁業の推進、サケ・マス増殖の推進、海面養殖の推進、内水面増養殖の推進及び錦鯉生産地の震災復旧支援 ・漁業就労の促進、担い手活動等の促進 ・漁協等経営基盤強化の推進、漁協等事業運営効率化の支援、漁業共済利用持続的経営確立対策 ・水産物産地流通機能強化対策の推進、水産加工地域再生強化の推進 ・漁業生産基盤等の整備、水産物供給施設等の整備、沖縄県水産業生産基盤等の整備等 ・漁港の高度利用のための整備、漁村コミュニティ基盤整備、漁村コミュニティの形成、美しい日本の漁村づくり、海洋性レクリエーション活動円滑化のための支援	都道府県からの事業評価報告書により評価	15,228

- 1 農林水産大臣が独立行政法人ごとに定める「中期目標」の達成
- 2 中期目標を達成するための「中期計画」及び毎事業年度ごとに定める「年度計画」に即した業務を実施
- 3 農林水産省独立行政法人評価委員会において、当該事業年度における業務の実績を評価